

証券コード 7719

2024年5月15日

(電子提供措置の開始日2024年5月8日)

株 主 各 位

(本店) 神奈川県相模原市緑区三井315番地

(本社) 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N. E. SビルN棟5階

株式会社 **東 京 衡 機**

代表取締役社長 小塚 英一郎

第118回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第118回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて「第118回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.tksnet.co.jp/ir/ir3/>

また、上記のほか、電子提供措置事項は、東京証券取引所のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下のウェブサイトにてアクセスのうえ、「銘柄名(会社名)」に「東京衡機」または「コード」に「7719」(半角)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択してご確認いただけます。

東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日のご出席に代えて書面または電磁的方法(インターネット等)によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいます。後記3頁に記載の「議決権行使についてのご案内」に従って、2024年5月29日(水曜日)午後5時45分(株主総会日時の直前営業時間終了時)までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年5月30日(木曜日)午後1時00分
2. 場 所 神奈川県相模原市緑区三井315番地
本店(株式会社東京衡機試験機 相模原工場)会議室
(登記上の本店所在地としている当社子会社の相模原工場にて開催いたします。ご来場の際は、末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項 第118期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 第117期および第118期計算書類承認の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件
- 第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件
- 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

4. その他招集にあたっての決定事項

- (1) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方1名に委任する場にに限られます。
- (2) 議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (3) インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。なお、インターネットによる方法で複数回議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎書面交付請求された株主様へご送付する書面には、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

- ・事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」
- ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

### 【株主総会資料の電子提供制度の施行について】

●会社法改正による電子提供制度の施行に伴い、電子提供制度の導入前に書面でお送りしていた株主総会資料（株主総会参考書類・事業報告・連結計算書類・計算書類・監査報告）は、ウェブサイトに掲載して提供する方法に変更いたしましたので、本通知記載のURLにアクセスしてご確認くださいようお願い申し上げます。なお、本株主総会につきましては、法令および定款の定めに基づき書面交付請求をされた株主様に送付する交付書面を、全ての株主様に対して送付することとしております。

# 議決権行使についてのご案内



株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
 電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してまいりますようお願い申し上げます。  
 議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



## 株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2024年5月30日(木曜日)  
 午後1時00分



## 書面(郵送)で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。  
 議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2024年5月29日(水曜日)  
 午後5時45分到着分まで



## インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年5月29日(水曜日)  
 午後5時45分入力完了分まで

# 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
 ○○○株式会社 御中  
 株主総会日 議決権の数

| 議案  | 原案に対する賛否 |
|-----|----------|
| 第一号 | 賛 否      |
| 第二号 | 賛 否      |
| 第三号 | 賛 否      |

議決権の数には「原案ごとに1票となります。」

お 願 い  
 1. 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
 2. 書面(郵送)で議決権を行使する場合は、切手を貼らずにご投函ください。  
 3. インターネットでの議決権行使は、本ページの案内に従ってご入力ください。  
 4. 議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、「ご記入のうえ」欄に「インターネット」を選択し、「インターネット」欄に「賛」または「否」をご入力ください。なお、インターネットでの議決権行使は、議決権行使期限が満了した時点で有効となります。

〇〇〇株式会社

こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第・号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に〇印

### 第・号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に〇印
- 一部の候補者につき反対の場合 >> 「賛」の欄に〇印をご記入の上、反対される候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

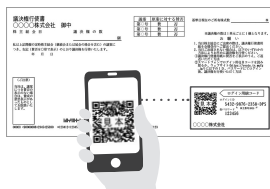
書面(郵送)及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログイン ID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載の QR コードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



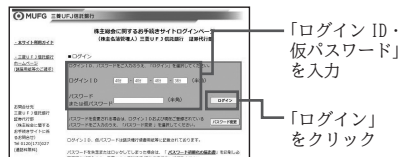
## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料 / 受付時間 9:00 ~ 21:00)

# 事業報告

(2023年3月1日から  
2024年2月29日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に変更され、行動制限が緩和されたことにより、社会経済活動の正常化が進み個人消費や設備投資、輸出等に持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や円安の進行、原材料・資源価格の高騰、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、イスラエル・パレスチナの紛争の激化、中国経済の先行き懸念等、わが国経済を取り巻く世界情勢は依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社は、2023年3月20日に創業100周年を迎え、これを節目に新たなステージを目指し、当社グループの技術と知識で持続可能な豊かな社会の実現に貢献すべく、社会の抱える様々な課題との関わりを常に意識し、5期連続で経常黒字を達成した前連結会計年度に引き続き、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

当社グループの主力事業である試験機事業では、国内企業の景況感の上向きになり設備投資意欲にも持ち直しの動きが見られ、自動車業界、鉄鋼業界、産業機械業界などからの受注・引き合いが増加いたしました。また、海外渡航制限の緩和により、中国や韓国などの海外の企業からの製品受注にも回復の動きが見られました。一方、一部の調達品の納期が長期化しているため、受注から納品までのリードタイムが長くなり売上時期に影響が生じるとともに、部品・原材料等の仕入れ価格の高騰により、一部の製品やサービスで利益が圧迫されるなどの影響を受けました。また、開発要素のあるオーダーメイド製品については、一部の大型案件において、設計工数が予定工数を超過したこと、調達コストの改善が進まなかったこと等により原価率が悪化し、利益の確保に苦戦いたしました。しかし、標準的な試験機の製造・販売については好調であったことから、全体としては売上高・利益ともに前年同期を上回ることができました。

なお、世界的な試験機メーカーであるZwickRoell SE社の日本法人である㈱ツビッコローエルとの提携関係を強化し、ZwickRoell SE社製品の日本市場でのアフターサービス体制の充実による売上の拡大など相互のシナジーを追求していくために、2024年1月26日に子会社であった㈱東京衡機試験機サービス（同日に㈱ZR東京衡機サービスに商号変更）の株式の51%を㈱ツビッコローエルに譲渡いたしました。これにより、㈱ZR東京衡機サービスは持分法適用会社となりましたが、

今後も当社グループの試験機事業のメンテナンス・サービスを担うとともに、ZwickRoell SE社製品のメンテナンス・サービスを拡大していくことで、収益の増大を目指しております。

エンジニアリング事業では、主力のゆるみ止めナット・スプリングについて、引き続き高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、公共工事や都市開発関係で使用するゆるみ止め製品の販売は堅調に推移し、上期を中心にエネルギー関係の工事案件の需要が伸び、売上高・営業利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

なお、当社は、2023年3月3日付の第三者委員会の調査報告書を踏まえた役員等の責任追及に係る法的分析業務を法律事務所に委任し、その分析結果を基に2023年12月28日に当社の元取締役に対して損害賠償請求訴訟を提起しましたが、当該分析費用および訴訟費用につきましては、訴訟関連費用として特別損失に計上いたしました。また、当社は、前連結会計年度において商事事業の販売先に対する未回収債権518百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しましたが、当該未回収債権については全額回収することを第一として債権回収を進めており、当連結会計年度における回収金額を貸倒引当金戻入額として特別利益に計上いたしました。また、当社は、金融庁より、商事事業での不適正な会計処理により過年度の有価証券報告書等を訂正したことに對して、2023年6月27日付で12百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当該課徴金については前連結会計年度において訂正関連費用引当金として30百万円を計上していたことから、その差額を戻入益として特別利益に計上するとともに、2022年12月9日付で設置した第三者委員会の報酬および調査費用について、保険会社より、会社役員賠償責任保険の第三者委員会設置費用補償特約の対象になる旨の判定を受け、2023年12月5日付で当該特約の支払限度額50百万円を受領したことから、当該金額を受取保険金として特別利益に計上いたしました。

さらに、エンジニアリング事業における外注先に対する製造委託料の水増し・キックバックの疑義の解明のために2024年2月27日に設置した調査委員会の調査の結果、過年度決算の訂正が必要になったことから、過年度遡及修正サポート費用や訂正監査費用を訂正関連費用引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,365百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益132百万円（前年同期比24.2%増）、経常利益136百万円（前年同期比10.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は91百万円（前年同期は702百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

事業セグメント別売上高につきましては、以下のとおりであります。

| 事業区分       | 前連結会計年度     |        | 当連結会計年度     |        | 増 減       |       |
|------------|-------------|--------|-------------|--------|-----------|-------|
|            | 金 額         | 構成比    | 金 額         | 構成比    | 金 額       | 増減率   |
| 試験機事業      | 2,646,364千円 | 86.6%  | 2,907,062千円 | 86.4%  | 260,697千円 | 9.9%  |
| エンジニアリング事業 | 408,179千円   | 13.4%  | 459,412千円   | 13.7%  | 51,233千円  | 12.6% |
| そ の 他      | 537千円       | 0.0%   | 516千円       | 0.0%   | △21千円     | △3.9% |
| 消去または全社    | △127千円      | △0.0%  | △1,571千円    | △0.0%  | △1,443千円  | —%    |
| 合 計        | 3,054,954千円 | 100.0% | 3,365,420千円 | 100.0% | 310,465千円 | 10.2% |

(注) 「消去または全社」の項目は、セグメント間の内部売上高の金額であります。

## (2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの下で、政府の各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、ロシアのウクライナ侵攻や中東地域をめぐる情勢、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分留意すべき状況となっております。

このような状況の下、当社は、2024年2月27日に2025年2月期から2027年2月期までの3ヵ年を対象とする中期経営計画を策定・公表いたしました。当該中期経営計画では、「未来志向の経営戦略」として、以下の3点を掲げております。

### ① デジタル化の推進

ハードウェア一辺倒の事業から、ソフトウェア、AI、ネットワーク等のデジタル化技術との融合を提案するハード・ソフトを一体化した事業体への発展を目指します。

### ② 持続的成長のための投資

事業の基本である「先行投資⇒差別化製品開発⇒高付加価値提供⇒高収益」という本来あるべき企業体へ生まれ変わるための3ヵ年といたします。

### ③ 人財教育への投資

人財育成ほど確実な投資はありません。高付加価値を生み出し、提供できる人財を育成いたします。

また、各事業年度のミッションは以下のとおりとしております。

#### ① 2025年2月期のミッション：「事業拡大のためのプラットフォーム作り」

(主な戦略)

- ・社内デジタル化推進による業務効率化
- ・顧客サービスのデジタル化推進による高付加価値製品提供
- ・リスク管理体制の強化と収益性の高い事業への投資

#### ② 2026年2月期のミッション：「収益基盤の拡大」



(主な戦略)

- ・売上増加に寄与する核となる事業の特定と強化
- ・コスト構造の最適化と効率化

③2027年2月期のミッション：「市場の期待に応える」

(主な戦略)

- ・マーケットシェアの拡大と競争優位の確保
- ・カスタマーエクスペリエンスの向上と顧客ロイヤルティの構築

当社グループのコア事業である試験機事業とエンジニアリング事業は、産業の基盤と社会インフラの「安全・安心」を支える事業であり、社会に必要な製品・商品・サービスを提供する企業グループとして今後も成長していくために、顧客満足度の向上を目指して製品の品質・サービスの向上に取り組むとともに、コア事業の発展が期待できる他社との業務提携や事業シナジー効果が期待できる分野への進出も検討してまいります。この点、当社は、2023年4月21日に試験機事業のさらなる磨き上げを目的として、CAE (Computer Aided Engineering) ソフトウェアの開発およびその受託解析・開発業務を行っている(株)先端力学シミュレーション研究所と業務提携契約を締結し、新たな収益機会の創出や事業の開発について定期的に会合を行い、両社協働によるCAEソフトウェアを組み合わせた試験装置の引合いの獲得など提携効果の実現に向けて協力関係を築いてまいりましたが、今後、デジタルツイン技術を駆使したソリューションを提供する企業としての地位を確立することを目指し、提携関係をさらに強化するために、2024年3月18日に資本提携についての基本合意書を締結し、最終契約締結に向けて協議をすることになりました。

また、当社は、2023年3月30日付で(株)東京証券取引所より、当社株式について特設注意市場銘柄（現在は「特別注意銘柄」に名称変更）の指定を受けたことから、上場維持とステークホルダーの皆様からの信頼回復に向けてガバナンス・内部管理体制の整備・強化を進めるべく、2023年8月28日付で「改善計画・状況報告書」を策定・公表し、グループの役職員一丸となって内部管理体制等の改善に向けて取組みを進めました。その後、当社は、2024年4月1日に内部管理体制確認書を東京証券取引所に提出するとともに、同年4月2日に改善措置の実施状況および運用状況を更新した改善計画の進捗状況を公表いたしました。

当社は、上場会社としてステークホルダーの皆様のご信頼の下で事業の発展を目指すために、引き続きコンプライアンス・ガバナンス強化に努めてまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、まことに申し訳なく存じますが、現在の財務状況等を踏まえ、引き続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。また、設備投資の総額は47百万円となっております。

- ① 当連結会計年度中に完成した主要設備  
㈱東京衡機：本社内装設備  
㈱東京衡機試験機：豊橋工場事務所棟屋根外壁改修工事
- ② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充  
記載すべき重要な事項はありません。
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
㈱東京衡機：旧日本社（神奈川県相模原市南区）の土地および建物の売却  
生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度中においては、特記すべき資金調達は行っておりません。

### (5) 重要な事業再編等

該当事項はありません。

### (6) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                      | 第115期<br>(2021年2月期) | 第116期<br>(2022年2月期) | 第117期<br>(2023年2月期) | 第118期<br>(2024年2月期) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 3,867,733           | 4,039,193           | 3,054,954           | 3,365,420           |
| 経 常 利 益 (千円)             | 365,196             | 298,032             | 153,283             | 136,928             |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純損益 (千円) | 293,962             | 118,824             | △702,350            | 91,108              |
| 1株当たり<br>当期純損益 (円)       | 41.22               | 16.66               | △98.49              | 12.78               |
| 総 資 産 (千円)               | 4,457,443           | 4,391,365           | 3,445,340           | 3,664,823           |
| 純 資 産 (千円)               | 2,023,254           | 2,118,762           | 1,416,482           | 1,520,339           |

- (注) 1. 第117期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、第117期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。
2. 商事業業の売上計上等に係る疑義の解明のために2022年12月9日付で設置した第三者委員会の調査の結果、第113期から第116期までの過年度の会計処理ならびに第117期第1四半期および第2四半期の会計処理に誤りがあったことが判明したため、2023年3月8日付で過年度決算の遡及訂正を行いました。また、エンジニアリング事業の外注先への製造委託料の水増し・キックバックの疑いの解明のために2024年2月27日付で設置した調査委員会の調査の結果、第111期から第117期までの過年度の会計処理ならびに第118期第1四半期の会計処理に誤りがあったことが判明したため、2024年5月1日付で過年度決算の遡及訂正を行いました。上記の第115期から第117期の財産および損益の状況につきましては、当該誤りの訂正後の金額を記載しております。

## (7) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 会社名           | 資本金      | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                |
|---------------|----------|---------|------------------------|
| ㈱東京衡機試験機      | 50,000千円 | 100%    | 試験・計測機器の製造販売           |
| ㈱東京衡機エンジニアリング | 50,000千円 | 100%    | ゆるみ止めナットその他の締結部材の製造・販売 |

(注) ㈱東京衡機試験機の子会社であった㈱東京衡機試験機サービスについては、2024年1月26日に株式の51%を㈱ツビックローエルに譲渡し、持分法適用会社となりました。また、同社は、同日に商号を「㈱Z R東京衡機サービス」に変更しております。なお、みなし売却日である当連結会計年度末までの期間損益は当連結計算書類に含めております。

### ② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

### ③ その他

当社グループは、HORIBA Europe GmbH (独) と試験機に関する技術援助契約を締結しております。また、ZwickRoell GmbH & Co. KG (独)、㈱ツビックローエルおよび㈱東京衡機試験機の間で、ZwickRoell社製品の日本国内における販売代理契約を締結しております。

## (8) 主要な事業内容

| 事業区分       | 事業内容                                                |
|------------|-----------------------------------------------------|
| 試験機事業      | 試験・計測機器および関連機器の製造・販売ならびに修理・メンテナンス、校正、受託試験その他の付帯サービス |
| エンジニアリング事業 | ゆるみ止めナット、ゆるみ止めスプリング、特殊ばね、ボルトその他の締結部材の製造・販売、各種サービス   |

## (9) 主要な営業所および工場

【当社】

| 名称 | 所在地        |
|----|------------|
| 本店 | 神奈川県相模原市緑区 |
| 本社 | 東京都渋谷区     |

## 【主要な子会社】

| 名 称             | 所 在 地                                               |
|-----------------|-----------------------------------------------------|
| (株)東京衡機試験機      | 本店（神奈川県相模原市緑区）<br>相模原工場（神奈川県相模原市緑区）<br>豊橋工場（愛知県豊橋市） |
| (株)東京衡機エンジニアリング | 本店（神奈川県相模原市緑区）                                      |

## (10) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員

| 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減数 |
|---------|--------------|
| 123名    | 13名減少        |

(注) (株)東京衡機試験機サービス（現(株)Z R東京衡機サービス）は、2024年1月26日付で関連会社となったため、企業集団の対象会社から除外しております。

### ② 当社の従業員

| 従業員数 | 前期末比増減数 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|---------|-------|--------|
| 18名  | 3名増加    | 46.4歳 | 7.7年   |

## (11) 主要な借入先

| 借 入 先                 | 借 入 額     |
|-----------------------|-----------|
| 豊 橋 信 用 金 庫           | 316,675千円 |
| 株 式 会 社 愛 知 銀 行       | 183,369千円 |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 79,800千円  |
| 株 式 会 社 清 水 銀 行       | 70,838千円  |

## (12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

### ① 調査委員会の調査および過年度決算の訂正

当社は、当社の元取締役で子会社の(株)東京衡機エンジニアリングの元社長である者が外注先に対する製造委託料の水増しを行い、外注先等を介して関係者に水増し分のキックバックを行っていた疑いを知り、2023年12月28日に外注先から関連する資料を受領したことから、会計監査人である監査法人アリアと協議したうえで、2024年2月27日に調査委員会を設置し、本件不正行為の有無に関する事実解明のための調査に着手しました。その後、2024年3月29日付で調査委員会の調査報告書を受領し、その内容を公表するとともに、調査の結果、本件不正行為は、

当社が㈱東京衡機エンジニアリングを会社分割により新設する前の2016年10月から開始され2023年4月まで行われたこと、水増し金額の合計は254,048千円（税込）であったことなどが判明し、外注先への製造委託料が本来の請求額から水増しされている場合、水増しされた金額は本来の原価性を有せず、意図的な水増し行為を行った者に対しては返還を請求すべき金額であり、水増しされた取引の属する会計期間において、原価を取消して未収入金（請求権）として計上すべきであり、当該未収入金は回収可能性を勘案して貸倒引当金の計上を検討すべきであるとの会計上の評価を受けたことから、2017年2月期以降の財務報告において訂正を要する事項があると認め、過年度の会計処理等を訂正し、会計監査人の訂正監査を受けて2024年4月30日に訂正金額を確定し、当該訂正に基づき2024年5月1日付で2024年2月期の決算短信を公表いたしました。なお、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出については、会計監査人の訂正監査を受けて2024年2月期の有価証券報告書の提出期限である2024年5月31日までに行う予定であります。

本件につきましては、株主の皆様にも多大なご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は、現在、特別注意銘柄の指定解除に向けた改善計画を策定・実行中であり、問題となった元取締役による本件不正行為に対する再発防止につながる既の実施済みの再発防止策もございますが、調査委員会の提言を受けて、以下の内容で再発防止策を策定し、全役員・従業員一丸となって着実に実行し、皆様の信頼回復に努めて参る所存でございますので、何卒、引き続きのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- i) 属人化・ブラックボックス化の防止
  - ・職務/業務分掌の適切な見直し（実施中）
  - ・役員の選定プロセスの見直し、指名・報酬委員会の実効性強化（実行中）
- ii) 役職員に対するコンプライアンス教育（実行中）
- iii) 内部統制システムの再構築
  - ・取締役会の監視機能の復活（実施済み）
  - ・親会社の独立社外監査役による子会社監査役就任（実施済み）
  - ・3線ディフェンスの再構築（実施済み）
  - ・外注先を含む取引先管理体制の再構築
- iv) 親会社による子会社管理の強化（実施済み）

## ② 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年2月28日時点において、㈱東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準のうち流通株式時価総額の基準を充たさない状況となったため、2023年4月21日に上場維持基準に適合するための取組およびその実施時期を記載した計画を作成し公表しておりましたが、当該計画に基づき上場維持基準に適合

するための各種取組みを進めた結果、2024年2月29日時点において、全ての上場維持基準に適合することとなりました。

当社は、これに関して、2024年2月27日に2025年2月期から2027年2月期までの3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定・公表しておりますが、当該中期経営計画の基本方針である「未来志向の経営戦略」に掲げた「デジタル化の推進」、「持続的成長のための投資」、「人材教育への投資」を進めるとともに、今後上場会社としてステークホルダーの皆様の信頼の下で発展していくために、引き続きコンプライアンス・ガバナンスの強化と上場維持基準への適合に努め、業績および企業価値の向上を目指してまいります。

## 2. 会社の株式に関する事項

- |              |                            |
|--------------|----------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 26,000,000株                |
| (2) 発行済株式の総数 | 7,133,791株（自己株式2,904株を含む。） |
| (3) 株主数      | 3,625名                     |
| (4) 上位10名の株主 |                            |

| 順位 | 株主名                        | 持株数      | 持株比率   |
|----|----------------------------|----------|--------|
| 1  | D r e a m B r i d g e 株式会社 | 21,401百株 | 29.99% |
| 2  | 山下秀子                       | 2,344百株  | 3.28%  |
| 3  | スマートフォン株式会社                | 1,424百株  | 1.99%  |
| 4  | 長崎裕太                       | 1,122百株  | 1.57%  |
| 5  | 金指憲介                       | 1,069百株  | 1.49%  |
| 6  | 池上道弘                       | 1,068百株  | 1.49%  |
| 7  | 岡崎由雄                       | 1,050百株  | 1.47%  |
| 8  | 孫国慶                        | 800百株    | 1.12%  |
| 9  | 浅野利広                       | 742百株    | 1.04%  |
| 10 | 上田八木短資株式会社                 | 666百株    | 0.93%  |

(注) 上記持株比率の算定においては、発行済株式の総数より自己株式2,904株を控除しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有する職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に当社従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

・株式報酬型ストック・オプション

当社は、2023年11月20日開催の取締役会において、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、以下のとおり、当社および当社子会社の従業員（正社員）に対して株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）を発行することを決議いたしました。

|                        |                | 第3回新株予約権                                        |
|------------------------|----------------|-------------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                | 2023年11月20日                                     |
| 新株予約権の数                |                | 2,200個                                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                | 普通株式 220,000株<br>(新株予約権1個につき 100株)              |
| 新株予約権の払込金額             |                | 無償                                              |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                | 新株予約権1個当たり 100円<br>(1株当たり 1円)                   |
| 権利行使期間                 |                | 2025年12月11日から2033年12月11日まで                      |
| 行使の条件                  |                | (注)                                             |
| 割当先                    | 当社の従業員（正社員）    | 新株予約権の数 280個<br>目的となる株式数 28,000株<br>割当者数 14人    |
|                        | 当社子会社の従業員（正社員） | 新株予約権の数 1,920個<br>目的となる株式数 192,000株<br>割当者数 96人 |

(注) 本新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併契約または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

#### ①強制行使型有償新株予約権

当社は、2023年11月20日開催の取締役会において、中長期的な当社グループの業績拡大および企業価値の増大を目指すにあたり、経営者の意欲および士気をより一層向上させるとともに、株価変動リスクを株主の皆様と共有しながら、強い責任感をもって経営を進めていくことを目的として、以下のとおり、当社の代表取締役に対して、当社株価が一定の水準を下回った場合に新株予約権の行使を義務付ける旨の条件が設定された新株予約権を有償にて発行することを決議いたしました。

|                        |         | 第1回新株予約権                                       |
|------------------------|---------|------------------------------------------------|
| 発行決議日                  |         | 2023年11月20日                                    |
| 新株予約権の数                |         | 1,500個                                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |         | 普通株式 150,000株<br>(新株予約権1個につき 100株)             |
| 新株予約権の払込金額             |         | 新株予約権1個当たり 100円                                |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |         | 新株予約権1個当たり 20,400円<br>(1株当たり 204円)             |
| 権利行使期間                 |         | 2023年12月11日から2033年12月11日まで                     |
| 行使の条件                  |         | (注)                                            |
| 割当先                    | 当社代表取締役 | 新株予約権の数 1,500個<br>目的となる株式数 150,000株<br>割当者数 1人 |

#### (注) 本新株予約権の行使の条件

1. 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも割当日終値に50%を乗じた価額の1円未満の端数を切り上げた金額（ただし、行使価額同様に適切に調整されるものとする。）を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての



本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
  - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
  - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
  - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
2. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
  3. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  4. 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

## ②業績条件型有償新株予約権

当社は、2023年11月20日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値の増大を目指すに当たり、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および社外協力者の士気および意欲をより一層向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、以下のとおり、業績目標の達成を行使条件とする新株予約権を発行することを決議いたしました。

|                        |                            | 第 2 回新株予約権                                      |
|------------------------|----------------------------|-------------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                            | 2023年11月20日                                     |
| 新株予約権の数                |                            | 3,230個                                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                            | 普通株式 323,000株<br>(新株予約権 1 個につき 100株)            |
| 新株予約権の払込金額             |                            | 新株予約権 1 個当たり 100円                               |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                            | 新株予約権 1 個当たり 18,500円<br>(1 株当たり 185円)           |
| 権利行使期間                 |                            | 2025年 6 月 1 日から2033年12月11日まで                    |
| 行使の条件                  |                            | (注)                                             |
| 割当先                    | 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員(幹部正社員) | 新株予約権の数 2,530個<br>目的となる株式数 253,000株<br>割当者数 37人 |
|                        | 当社及び当社子会社の社外協力者            | 新株予約権の数 700個<br>目的となる株式数 70,000株<br>割当者数 7人     |

(注) 本新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、2025年2月期から2027年2月期までのいずれかの期において、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益が、600百万円を超過した場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使することができる。なお、上記における営業利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。なお、上記の営業利益の判定において、当該連結損益計算書に本新株予約権にかかわる株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。
2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員もしくは社外協力者（社外協力者の取締役、監査役、従業員を含む。）であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等（2024年2月29日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                   |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 小塚 英一郎  | Dream Bridge(株) 代表取締役<br>(株)X-Fund 代表取締役兼法規部長<br>(株)東京衡機エンジニアリング 代表取締役社長<br>(株)東京衡機試験機 代表取締役会長                  |
| 取 締 役     | 伊 集 院 功 | 管理担当 兼 社長室長                                                                                                     |
| 取 締 役     | 上 野 正 男 | 試験機事業担当<br>(株)東京衡機試験機 代表取締役社長<br>(株)Z R東京衡機サービス 取締役                                                             |
| 取 締 役     | 鈴 木 妥   | (株)東京衡機エンジニアリング 取締役（非業務執行）                                                                                      |
| 取 締 役     | 松野 絵里子  | 東京ジェイ法律事務所 代表弁護士<br>日本女性法律家協会 幹事<br>ウェルスナビ(株) 社外取締役（監査等委員）                                                      |
| 常 勤 監 査 役 | 渡 辺 樹 一 | (株)ジャムコ 社外取締役<br>一般社団法人GBL研究所 理事<br>合同会社Centex 顧問<br>弁護士法人御園総合法律事務所 顧問<br>(株)東京衡機試験機 監査役<br>(株)東京衡機エンジニアリング 監査役 |
| 監 査 役     | 玉 虫 俊 夫 |                                                                                                                 |
| 監 査 役     | 西 谷 敦   | アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー                                                                                  |
| 監 査 役     | 中 野 陽 介 | (株)AAA総合会計 代表取締役<br>中野公認会計士・税理士事務所 代表<br>監査法人アクセル 代表社員                                                          |

- (注) 1. 2023年5月25日開催の第117回定時株主総会において、新たに鈴木妥氏および松野絵里子氏が取締役に選任され、就任いたしました。
2. 取締役鈴木妥氏および松野絵里子氏は、社外取締役であります。なお、鈴木妥氏および松野絵里子氏は、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員であります。
3. 2023年12月21日開催の臨時株主総会において、新たに伊集院功氏が取締役に選任され、就任いたしました。
4. 2023年12月21日開催の臨時株主総会において、新たに渡辺樹一氏、西谷敦氏および中野陽介氏が監査役に選任され、就任いたしました。
5. 監査役渡辺樹一氏、玉虫俊夫氏、西谷敦氏および中野陽介氏は、社外監査役であります。なお、渡辺樹一氏、玉虫俊夫氏、西谷敦氏および中野陽介氏は、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員であります。
6. 監査役中野陽介氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 2023年5月25日開催の第117回定時株主総会最終の時をもって、取締役石見紀生氏および池本正純氏は、任期満了により退任いたしました。

## 8. 当事業年度中に辞任した監査役

| 氏名   | 辞任日         | 辞任時の地位および重要な兼職の状況                                                   |
|------|-------------|---------------------------------------------------------------------|
| 水川 聡 | 2023年7月13日  | 社外監査役<br>弁護士（祝田法律事務所）<br>セメダイン㈱ 社外監査役                               |
| 鶴見 孝 | 2023年12月21日 | 常勤監査役                                                               |
| 瀬山 剛 | 2023年12月21日 | 社外監査役<br>公認会計士・税理士（港総合会計事務所）<br>㈱シンコー 代表取締役<br>㈱フォーサイド 社外取締役（監査等委員） |

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役および監査役とは、それぞれ当社定款の規定に基づき、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づいて行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされた場合に被保険者が負担することとなる損害（損害賠償金および争訟費用）を当該保険契約により填補することとしております。ただし、犯罪行為や違法行為を意図的に行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社および子会社の取締役および監査役であり、その保険料は全額当社で負担しております。

### (4) 取締役および監査役の報酬等の額

#### ① 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区分  | 支給人員 | 支給額      | 摘要              |
|-----|------|----------|-----------------|
| 取締役 | 8名   | 33,240千円 | うち社外4名 10,100千円 |
| 監査役 | 7名   | 16,400千円 | うち社外6名 8,400千円  |
| 合計  | 15名  | 49,640千円 |                 |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2005年5月26日開催の第99回定時株主総会において月額9百万円（年額108百万円）以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会決議直後の取締役の員数は9名であります。
2. 監査役の報酬限度額は、1995年2月24日開催の第88回定時株主総会において月額2百万円（年額24百万円）以内と決議いただいております。当該株主総会決議直後の監査役の員数は4名であります。

3. 上記には、子会社の代表取締役を兼務していて当社からは報酬等を支給していない取締役2名（うち1名は2023年3月20日付で辞任）は含めておりません。
4. 上記には、2023年4月20日付で辞任した社外取締役1名、2023年5月25日開催の第117回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名（うち社外取締役1名）、2023年7月13日付で辞任した社外監査役1名、2023年12月21日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任した監査役2名（うち社外監査役1名）を含めております。
5. 当事業年度に係る役員報酬は全額基本報酬（固定報酬）であります。

## ② 取締役の個人別の報酬等の内容に関する決定方針

当社は、2024年4月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に関する決定方針について、以下のとおり決議しております。

当社の取締役の報酬制度は当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するように設定し、個々の取締役の報酬は各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

取締役の報酬は、「役員規程」に基づき、株主総会で決議された報酬額の枠内で、世間水準および従業員給与の最高額との均衡を考慮して、原則として役位および担当職務・役割に応じた報酬比率で取締役会において決定する。

取締役の報酬は確定報酬を基本とし、月毎に固定額を金銭で支払うものとし、業績連動報酬または非金銭報酬を支払う場合は、その内容、算定方法、割合等について、指名・報酬委員会に諮問し、その意見を踏まえて取締役会において決定する。また、取締役に業績連動報酬である現金賞与を支給する場合は、会社の営業成績に応じて株主への配当および内部留保とのバランスを考慮したうえで、株主総会で決議された報酬額の枠内で支給する。

取締役の人事、報酬等の決定プロセスの客観性と透明性を向上させコーポレートガバナンス体制のより一層の充実を図るために、指名・報酬委員会を設置し、取締役会の諮問に基づき取締役の報酬等に係る方針、各取締役の報酬額等に関する事項を審議して意見を具申する。

取締役の報酬等は、原則として、年1回、定時株主総会後の取締役会において指名・報酬委員会の意見および会社の経営成績等を基に検討・見直を行う。

## ③ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、上記決定方針に基づき指名・報酬委員会に諮問し、その意見を踏まえ、全取締役および全監査役の出席する取締役会において審議のうえ決定したものであり、上記決定方針に沿うものであると判断しております。

## (5) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係  
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況等

| 区分  | 氏名     | 取締役会出席状況 | 監査役会出席状況 | 主な活動状況および期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                           |
|-----|--------|----------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 鈴木 妥   | 18回中18回  | —        | 大手企業グループにおいて品質管理や工場監査等のマネジメント業務に携わった経験と企業経営者としての幅広い知見をもとに、事業会社の経営管理、原価管理、営業展開、品質管理、内部統制、改善計画・再発防止策の実施状況等に関し、適宜意見、発言等を行うなど重要な役割を果たしました。                                                                 |
| 取締役 | 松野 絵里子 | 18回中18回  | —        | 弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と幅広い知見をもとに、独立した立場から取締役会の運営や議案、経営方針、内部統制、改善計画・再発防止策の実施状況等に関し、適宜意見、発言等を行うなど重要な役割を果たしました。また、指名・報酬委員会の委員長ならびに調査委員会の委員としての職務を行い、ガバナンスの強化に貢献しました。                                        |
| 監査役 | 渡辺 樹一  | 5回中5回    | 4回中4回    | 大手商社や上場メーカーにおける豊富な経験ならびに会計および内部統制・内部監査に関する幅広い見識をもとに、独立した立場から監査役として、取締役会の運営や議案、内部管理体制の整備、コーポレートガバナンス、改善計画・再発防止策の実施状況等に関し、適宜意見、発言等を行うなど重要な役割を果たしました。また、指名・報酬委員会の委員ならびに調査委員会の委員としての職務を行い、ガバナンスの強化に貢献しました。 |

| 区 分 | 氏 名     | 取締役会出席状況 | 監査役会出席状況 | 主な活動状況および期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                              |
|-----|---------|----------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 玉 虫 俊 夫 | 24回中24回  | 19回中19回  | 企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見をもとに、独立した立場から監査役として取締役会の運営や議案、経営方針、内部統制、改善計画・再発防止策の実施状況等に関し、適宜意見、発言等を行うなど重要な役割を果たしました。                                                                |
| 監査役 | 西 谷 敦   | 5回中5回    | 4回中4回    | 弁護士として、危機管理や不祥事対応、M&A、事業再生などの企業法務に関する豊富な知識と経験をもとに、独立した立場から監査役として取締役会の運営や議案、経営方針、内部統制、改善計画・再発防止策の実施状況等に関し、適宜意見、発言等を行うなど重要な役割を果たしました。また、調査委員会の委員長としての職務を行い、ガバナンスの強化に貢献しました。 |
| 監査役 | 中 野 陽 介 | 5回中5回    | 4回中4回    | 公認会計士および税理士としての財務会計に関する豊富な経験と幅広い知見をもとに、独立した立場から監査役として取締役会の運営や議案、経営方針、会計に関する事項、内部統制、改善計画・再発防止策の実施状況等に関し、適宜意見、発言等を行うなど重要な役割を果たしました。また、調査委員会の委員としての職務を行い、ガバナンスの強化に貢献しました。    |

- (注) 1. 社外取締役鈴木妥氏および松野絵里子氏につきましては、2023年5月25日就任後の状況を記載しております。
2. 社外監査役渡辺樹一氏、西谷敦氏および中野陽介氏につきましては、2023年12月21日就任後の状況を記載しております。



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

監査法人アリア

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等  
71,000千円
- ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
71,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 上記報酬等の額には、過年度決算訂正に係る報酬51,000千円が含まれております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合その他必要と判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

### (5) 会計監査人の選定の方針および理由

当社監査役会は、監査役会で定めた会計監査人评价基準に照らし、会計監査人の品質管理体制、監査チームの独立性・専門性、監査報酬見積額の水準等を総合的に勘案して、会計監査人を選定しております。

### (6) 監査役および監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査役会で定めた会計監査人评价基準に照らし、会計監査人との面談等を通して、その品質管理水準、監査チームの独立性・専門性、監査の有効性・効率性、監査役・内部統制室とのコミュニケーションの状況等の観点から、会計監査人が監査品質を維持し適切に監査を行っているかを総合的に評価しております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、以下のとおり内部統制システムの基本方針を定めております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 監査役会には、J-SOXその他内部統制に見識のある常勤監査役を置くとともに、会計や税務、企業経営等の専門家を社外監査役に選任することで監査体制を強化し、取締役の職務執行の適法性を確保する。
  - ② 当社グループの内部統制システムの整備・構築に関する支援及び運営管理を行う機関として、他の執行部門から独立した内部統制室を設置する。
  - ③ 当社グループの内部統制を強化し内部統制活動を推進するために内部統制委員会を設置するとともに、必要に応じて各種委員会を設置する。当該委員会の運営補助は内部統制室にて行う。
  - ④ 内部統制システムについて独立的評価を行うための内部監査を所管する組織として内部監査室を設置する。内部監査室は、社長への報告のほか、監査役会・監査役及び会計監査人と連絡・調整を行い内部監査の実効性を高める。
  - ⑤ 役員及び従業員に対し、「コンプライアンス基本規程」及び「グループ研修規程」に基づき、コンプライアンスに関する研修等を定期的実施し、上場会社の一員としてコンプライアンスへの関心を高め正しい知識を持たせることにより、当社グループ全体にコンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
  - ⑥ 会社に関わる法令について一定の知識を有する企業経営、法務、財務・会計、税務等に関する専門家を社外取締役を選任し、取締役会において、専門家としての指摘・意見を反映させること等により、ガバナンス体制の強化を図る。
  - ⑦ 当社グループの業務に関わる法令違反行為等の早期発見及び是正を図り、当社グループの社会的信頼の維持及び業務の公正性を確保するために、「グループ内部通報規程」を定め、社内通報窓口とあわせて外部通報窓口を設置し、適切な運営を図る。
2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
  - ① 取締役は、職務の執行に係る情報については、「情報管理規程」、「文書管理規程」及び「ITシステム管理要領」に基づき適切かつ確実に閲覧及び利用可能な状態で保存・管理する。
  - ② 情報セキュリティに関する制度を構築し、情報の保存及び管理の適正性を高める。

- ③ 「ITシステム委員会」を設置し、実効性のある情報セキュリティ体制を構築する。
  - ④ 情報セキュリティの専担組織として情報システム部を設置する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① リスクマネジメント体制を強化するため、「内部統制委員会設置・運営規程」、「リスク管理規程」、「クレーム管理規程」、「情報管理規程」等の規程を始めとして、定期的に諸規程の見直しを行う等、リスク管理への意識を高め、損失の危険に対するコントロールの容易な環境を整える。
  - ② ディザスタ・リカバリープラン、ビジネスコンティニューイティプラン、情報セキュリティについても「内部統制委員会」主導による体制整備を図るものとする。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - ② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、企業経営等に関する豊富な経験と知見を有する社外役員を複数名設置し、職務執行の状況を適宜把握できるようにすることで、監視体制の強化並びに職務執行の効率化を確保する体制とする。
5. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針及びグループ共通規程を定め、グループ各社の諸規程を整備する。
  - ② 子会社の健全経営とグループ経営の強化を図るため、「関係会社管理規程」を定め子会社管理の体制を整備し、グループ全体の業務を適正化するため内部統制体制の再構築を図る。
6. 財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制
- 当社及びグループ各社の財務報告の適正性と信頼性を確保するために、金融商品取引法及び財務報告に係る内部統制に関する実務指針(意見書)に則り、文書化整備の推進により決算・財務処理プロセスにおけるコントロールの適正化を図る。
7. 反社会的勢力の排除に向けた体制
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力対応規程」を定め、反社会的勢力の排除に必要な社内体制を整備し、警察その他の外部機関と連携し、組織全体で毅然とした態度で臨み、あらゆる関係を遮断する。
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該

使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役及び監査役会の職務をサポートする組織として監査役会事務局を設置し、補助スタッフを置く。当該スタッフの人事及び業務については、取締役からの独立性を確保する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ① 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会が求める事項については適切かつ速やかに報告する。
  - ② 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
10. その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制
  - ① 監査役は、会計監査人並びに内部監査室及び内部統制室との連携体制を充実し、効果的な監査業務を実施する。
  - ② 代表取締役社長は、監査役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思の疎通を図る。
  - ③ 常勤監査役の執務席を複数の拠点に設置し、実査の際は、内部監査室及び内部統制室と同行する等により、業務監査を行いやすく、かつ実効性のある体制を整備する。
  - ④ 法務、財務・会計、税務等に関する専門家を社外監査役に選任し、監査役会及び取締役会において、専門家としての指摘・意見を反映させること等により、ガバナンス体制の強化を図る。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、当社グループにおける取締役の職務の執行が法令および定款に適合すること、ならびに業務の適正を確保するために諸規程を整え、企業集団の業務の適正を確保するための体制を以下の通り継続的に整備し、運用してまいりました。

当連結会計年度も前連結会計年度に引き続き、内部統制システムの効率性と有効性を高め、当社の存続と継続的な発展に資することを目的に、「企業行動指針」、「企業倫理規程」、「内部統制基本規程」、「内部統制委員会設置・運営規程」、「コンプライアンス基本規程」、「リスク管理規程」、「グループ内部通報規程」、「内部監査規程」、「内部統制システムに係る監査の実施基準」、「関係会社管理規程」、「反社会的勢力対応規程」、「情報管理規程」「ITシステム管理要領」、「ITネットワーク・セキュリティ管理要領」、「クレーム管理規程」等の関連諸規程および内部統制システムフローチャート等の整備をいたしました。

当社グループの内部統制を強化し各種内部統制活動を推進するために設置している「内部統制委員会」については、各種内部統制活動及びコンプライアンスを推進するために、当社グループ全体の内部統制上の問題点を常に把握し、内部統

制の整備・強化及び問題の解決のために随時審議・決定を行う、常勤取締役および管理部門の責任者からなる「常任委員」と、当社グループ各部門の内部統制上の問題・課題およびコンプライアンスについて状況を報告・対応する「リスク・コンプライアンス対応委員」で構成しました。

内部統制室は、内部統制システムの強化に向けて、文書化促進ツールを活用し作業効率を高めながら、内部統制システムの有効性および適正性を検証・評価し、その状況について毎月定期的に開催する内部統制委員会にて報告いたしました。また当社の適正性を確保するために決裁権限の見直しを図るなど、ガバナンス強化に資する業務フローを再構築し、その運用を検証いたしました。さらに、当社グループのITネットワーク・システムの管理を向上させるために設置していましたがITシステム管理委員会およびその下のネットワーク・システム管理委員会を、包括的な「ITシステム委員会」とし、実効性のある情報セキュリティ体制の整備を進めるとともに、ITシステムに関するグループ内の連携を強化いたしました。

子会社の意思決定については、親会社である当社への事前稟議や当社取締役会における重要事項の審議等、重要性に応じて意思決定をすることとしており、子会社の適切な業務運営および実効性ある管理に努めました。また、㈱東京衡機試験機は、㈱ツビックローエルと戦略的に業務提携関係を強化し、相互のさらなるシナジーを追求すべく、2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当社の孫会社である㈱東京衡機試験機サービスの出資持分の51%を㈱ツビックローエルに譲渡しました。

内部監査については、独立性を持った内部監査室を設置し、内部統制システムの運用状況および有効性を適法性と合理性の観点から確認・結果について分析・評価を行い、経営者に対し状況の報告および改善・合理化への助言・提案等、経営の健全性の確保と効率性の向上を図ることとしました。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役5名に加え、常勤社外監査役1名を含む監査役4名も出席のうえで開催し取締役の職務執行を監督いたしました。

監査役会は、監査計画に則り、取締役および使用人の職務の執行状況等の監査を行うとともに、内部統制室・内部監査室との連携を密にし、定期的に内部統制室長及び内部監査室長から報告を受ける等、当社グループ全体の内部統制に係る情報の収集および運用状況の監視を行いました。

## 7. 株式会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

# 連結貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部          |                  |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,599,455</b> | <b>流動負債</b>      | <b>1,381,601</b> |
| 現金及び預金          | 976,649          | 支払手形及び買掛金        | 473,185          |
| 受取手形及び売掛金       | 556,482          | 短期借入金            | 270,838          |
| 電子記録債権          | 171,771          | 1年内返済予定の長期借入金    | 148,708          |
| 商品及び製品          | 202,593          | リース債務            | 9,583            |
| 仕掛品             | 569,198          | 未払金              | 38,527           |
| 原材料及び貯蔵品        | 98,079           | 未払費用             | 27,181           |
| その他             | 25,903           | 未払法人税等           | 105,098          |
| 貸倒引当金           | △1,222           | 契約負債金            | 162,026          |
|                 |                  | 賞与引当金            | 38,963           |
|                 |                  | 未払消費税等           | 42,827           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,065,367</b> | 訂正関連費用引当金        | 53,560           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>863,718</b>   | その他              | 11,101           |
| 建物及び構築物         | 78,699           | <b>固定負債</b>      | <b>762,881</b>   |
| 機械装置及び運搬具       | 10,754           | 長期借入金            | 241,036          |
| 工具、器具及び備品       | 19,162           | 再評価に係る繰延税金負債     | 152,880          |
| 土地              | 755,102          | 退職給付に係る負債        | 333,614          |
|                 |                  | リース債務            | 12,145           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,820</b>     | 資産除去債務           | 23,205           |
| ソフトウェア          | 2,820            | <b>負債合計</b>      | <b>2,144,483</b> |
|                 |                  | <b>純資産の部</b>     |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>198,828</b>   | <b>株主資本</b>      | <b>1,162,905</b> |
| 投資有価証券          | 69,208           | 資本金              | 500,000          |
| 保険積立金           | 15,953           | 資本剰余金            | 104,255          |
| 繰延税金資産          | 80,022           | 利益剰余金            | 562,474          |
| 長期営業債権          | 366,232          | 自己株式             | △3,824           |
| 長期未収入金          | 254,048          | その他の包括利益累計額      | 346,486          |
| その他             | 33,644           | その他有価証券評価差額金     | 162              |
| 貸倒引当金           | △620,281         | 土地再評価差額金         | 346,323          |
|                 |                  | 新株予約権            | 10,947           |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,664,823</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>1,520,339</b> |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>3,664,823</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2023年3月1日から  
2024年2月29日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 3,365,420 |
| 売上原価            | 2,154,324 |
| 売上総利益           | 1,211,095 |
| 販売費及び一般管理費      | 1,078,333 |
| 営業利益            | 132,761   |
| 営業外収益           | 15,712    |
| 受取利息及び受取配当金     | 907       |
| 受取保険金           | 10,309    |
| その他の            | 4,496     |
| 営業外費用           | 11,545    |
| 支払利息            | 8,322     |
| 為替差             | 614       |
| その他の            | 2,608     |
| 経常利益            | 136,928   |
| 特別利益            | 227,259   |
| 貸倒引当金戻入額        | 158,922   |
| 訂正関連費用引当金戻入額    | 16,650    |
| 受取保険金           | 50,000    |
| ゴルフ会員権償還益       | 290       |
| 受取遅延損害金         | 1,196     |
| その他の            | 200       |
| 特別損失            | 148,179   |
| 貸倒引当金繰入額        | 11,089    |
| 減損損失            | 52,197    |
| 訂正関連費用引当金繰入額    | 53,560    |
| 関係会社株式売却損       | 7,047     |
| 固定資産除却損         | 201       |
| 訴訟関連費用          | 24,083    |
| 税金等調整前当期純利益     | 216,007   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 113,226   |
| 法人税等調整額         | 11,673    |
| 当期純利益           | 91,108    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 91,108    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結株主資本等変動計算書

(2023年3月1日から  
2024年2月29日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |           |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |
| 当 期 首 残 高               | 500,000 | 104,255   | 491,639   | △3,823  | 1,092,071 |
| 誤謬の訂正による累積的影響額          |         |           | △22,006   |         | △22,006   |
| 誤謬の訂正を反映した<br>当 期 首 残 高 | 500,000 | 104,255   | 469,633   | △3,823  | 1,070,065 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |         |           |
| 自己株式の取得                 |         |           |           | △0      | △0        |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |         |           | 91,108    |         | 91,108    |
| 連結除外による<br>利益剰余金の増減額    |         |           | 1,732     |         | 1,732     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |           |         |           |
| 当期変動額合計                 | —       | —         | 92,840    | △0      | 92,840    |
| 当 期 末 残 高               | 500,000 | 104,255   | 562,474   | △3,824  | 1,162,905 |

|                         | その他の包括利益累計額      |                |                   | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-------------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | その他の包括<br>利益累計額合計 |        |           |
| 当 期 首 残 高               | 92               | 346,323        | 346,416           | —      | 1,438,488 |
| 誤謬の訂正による<br>累積的影響       |                  |                |                   |        | △22,006   |
| 誤謬の訂正を反映した<br>当 期 首 残 高 | 92               | 346,323        | 346,416           | —      | 1,416,482 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |                   |        |           |
| 自己株式の取得                 |                  |                |                   |        | △0        |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |                  |                |                   |        | 91,108    |
| 連結除外による<br>利益剰余金の増減額    |                  |                |                   |        | 1,732     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 69               |                | 69                | 10,947 | 11,017    |
| 当期変動額合計                 | 69               | —              | 69                | 10,947 | 103,857   |
| 当 期 末 残 高               | 162              | 346,323        | 346,486           | 10,947 | 1,520,339 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### [連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社東京衡機試験機  
株式会社東京衡機エンジニアリング
- ・連結範囲の変更 当連結会計年度において、株式会社東京衡機不動産は2023年11月7日に清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。連結の範囲から除外するまでの期間損益は、当連結計算書類に含めております。また、株式会社Z R東京衡機サービスは、株式の一部を譲渡したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし売却日である当連結会計年度末までの期間損益は当連結計算書類に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用関連会社の数 1社
- ・持分法適用関連会社の名称 株式会社Z R東京衡機サービス
- ・持分法適用範囲の変更 当連結会計年度において、株式会社Z R東京衡機サービスは、株式の一部を譲渡したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

###### ② 棚卸資産

商品・製品、仕掛品

主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

- ② 無形固定資産 定額法  
 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与と支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 訂正関連費用引当金 過年度決算の訂正に伴い、訂正監査費用、訂正報告書作成費用等の見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 試験機事業 試験機事業においては、個別受注の試験機と量産型である標準的試験機の製造・販売及び販売した自社試験機の保守・メンテナンスをしております。このような製品の販売及び保守・メンテナンスについては、製品・サービスを顧客が検収した時点で収益を認識しております。  
 なお、当該製品の販売及び保守・メンテナンスのうち、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品・サービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。  
 エンジニアリング事業においては、主にゆるみ止めナット・スプリング等の締結部材の販売をしております。このような製品及び商品については、国内での販売に限定されるため、出荷時点で収益を認識しております。  
 なお、当該販売のうち、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。
- ② エンジニアリング事業
- (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- ② 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ④ グループ通算制度 グループ通算制度を適用しております。

## [会計方針の変更に関する注記]

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結計算書類に与える影響はありません。

## [表示方法の変更に関する注記]

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期営業債権」(前連結会計年度7,111千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

## [会計上の見積りに関する注記]

繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 80,022千円

(2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益に基づく課税所得を見積り、回収可能性を判断して計上しております。将来の課税所得の見積りの基礎となる予算を含む事業計画における主要な仮定は、過去の売上実績等を考慮して算定したものであります。

②翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である売上高は、経済環境や市場動向等の影響を受けるため、見積りの不確実性を伴い、業績の変動に伴って課税所得の見積額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与え可能性があります。

## [誤謬の訂正に関する注記]

当社グループでは、当連結会計年度において、エンジニアリング事業の外注先への製造委託料の水増し・キックバックの疑いの解明のために2024年2月27日付で設置した調査委員会の調査の結果、第111期から第117期までの過年度の会計処理ならびに第118期第1四半期の会計処理に誤りがあったことが判明したため、当連結会計年度に、遡及訂正を行っております。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の利益剰余金、株主資本、純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金、株主資本、純資産がそれぞれ22,006千円減少しております。

## [追加情報]

(商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社では、前連結会計年度に、外部機関からの指摘を受け、第113期(2019年2月期)～第117期(2023年2月期)第2四半期までの商事事業の売上高計上の一部についての実事関係等を調査するため2022年12月9日から第三者委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、商事事業の売上高に不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を前連結会計年度に訂正いたしました。また、当社は当連結会計年度に商事事業から撤退し、未回収となっている売掛金の回収を進めております。

これらの結果を受け、当連結会計年度の商事取引関連の長期営業債権は359,121千円、貸倒引当金(固定資産)359,121千円となっており、関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)158,922千円となっております。

(エンジニアリング事業における売上原価過大計上の訂正)

当社では、外部からの情報提供により判明した、第111期(2017年2月期)~第118期(2024年2月期)までのエンジニアリング事業の売上原価計上の一部についての事実関係等を調査するため2024年2月27日から調査委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、エンジニアリング事業において当社の元取締役が関与して不適切な取引(売上原価の水増し)が存在していることが明らかとなったため、上記過年度のエンジニアリング事業の売上原価等を訂正いたしました。

この訂正の結果、当連結会計年度の上記の不適切な取引関連の長期未収入金は254,048千円、貸倒引当金(固定資産)は254,048千円、関連損益は、貸倒引当金繰入額(特別損失)が11,089千円となっております。

## 【連結貸借対照表に関する注記】

### 1. 担保に供している資産

|   |   |           |
|---|---|-----------|
| 土 | 地 | 753,000千円 |
| 建 | 物 | 29,342千円  |
| 合 | 計 | 782,342千円 |

### 担保に係る債務

|               |           |           |
|---------------|-----------|-----------|
| 短期借入金         | 200,000千円 |           |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 88,680千円  |           |
| 長期借入金         | 117,695千円 |           |
| 合             | 計         | 406,375千円 |

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

828,612千円

### 3. 受取手形割引高

89,160千円

### 4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(2000年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

### 再評価を行った年月日

2000年11月30日

### 再評価を行った土地の期末日における

△195,320千円

### 時価と再評価後の帳簿価額との差額

## 【連結損益計算書に関する注記】

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 16,047千円

## 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 7,133,791株
- 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) 普通株式 150,000株

## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブは社内規程に則り実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年2月29日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|           | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額   |
|-----------|------------|---------|------|
| 投資有価証券    |            |         |      |
| その他有価証券   | 414        | 414     |      |
| 資産計       | 414        | 414     |      |
| 長期借入金（注2） | 389,744    | 390,557 | 813  |
| リース債務（注3） | 21,728     | 21,525  | △202 |
| 負債計       | 411,472    | 412,083 | 610  |

（単位：千円）

（注1）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（注3）リース債務については、流動負債と固定負債を合算して表示しております。

（注4）市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 68,793千円   |

### 3. 金融商品の時価レベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に関わるインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

| 区分                      | 時価 (千円) |      |      |     |
|-------------------------|---------|------|------|-----|
|                         | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計  |
| 投資有価証券<br>その他有価証券<br>株式 | 414     | —    | —    | 414 |
| 資産計                     | 414     | —    | —    | 414 |

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

| 区分    | 時価 (千円) |         |      |         |
|-------|---------|---------|------|---------|
|       | レベル1    | レベル2    | レベル3 | 合計      |
| 長期借入金 | —       | 390,557 | —    | 390,557 |
| リース債務 | —       | 21,525  | —    | 21,525  |
| 負債計   | —       | 412,083 | —    | 412,083 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によって算定しており、レベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## [収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。  
(単位：千円)

|               | 報告セグメント   |            | その他 | 合計        |
|---------------|-----------|------------|-----|-----------|
|               | 試験機事業     | エンジニアリング事業 |     |           |
| 試験機製品         | 1,902,035 | —          | —   | 1,902,035 |
| 試験機修理         | 917,631   | —          | —   | 917,631   |
| その他の試験機       | 86,647    | —          | —   | 86,647    |
| 商事取引          | —         | —          | 472 | 472       |
| 締結部材          | —         | 458,589    | —   | 458,589   |
| 不動産賃貸収入       | —         | —          | 43  | 43        |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,906,314 | 458,589    | 516 | 3,365,420 |
| 外部顧客への売上高     | 2,906,314 | 458,589    | 516 | 3,365,420 |

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。



3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約により生じた契約残高等

(単位：千円)

|                     | 当連結会計年度   |
|---------------------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 1,340,758 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） |           |
| 受取手形                | 28,456    |
| 売掛金                 | 528,026   |
| 電子記録債権              | 171,771   |
| 合計                  | 728,253   |
| 契約負債（期首残高）          | 21,845    |
| 契約負債（期末残高）          | 162,026   |

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表上の「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」に含まれております。

契約負債は、契約の履行に先立ち受領した対価であり、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、履行義務が充足されると収益に振り替えられます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、21,845千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額         | 211円67銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益        | 12円78銭  |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 12円75銭  |

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2024年4月30日

株式会社東京衡機  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

東京都港区

代表社員

公認会計士 茂木 秀俊

業務執行社員

代表社員

公認会計士 山中 康之

業務執行社員

#### 限定付適正意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社東京衡機の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結計算書類に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 限定付適正意見の根拠

追加情報（商事事業における不適切な売上高等の訂正）に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度に、第三者委員会の調査結果を受け、商事事業における売上取引について第113期から第117期第2四半期までの不適切な会計処理を訂正した。また、会社は、当連結会計年度に商事事業から撤退し、未回収となっている売掛金の回収を進めている。これらの結果、当連結会計年度の商事取引関連の長期営業債権は、359,121千円、貸倒引当金(固定資産)は、359,121千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額（特別利益）158,922千円となっている。

当監査法人は前連結会計年度の監査において、商事取引の実態や資金循環の疑いを検証するため取引先の会計帳簿や預金通帳・商事取引の証憑書類の開示を要請したが、取引関係者から開示を拒否され開示を受けられないなど、取引関係者から十分かつ適切な監査協力を得ることができなかった上、商事事業の売上取引やその売上物品が実在したことを事後的に検証可能にする仕入検品時や売上物品の引渡時の客観的な記録が会社に整備されていないなど、取引の実在性を合理的に検証するための十分かつ適切なエビデンスが確認できなかった。当該監査範囲の制約は、現時点でも解消しておらず、商事取引関連の勘定残高について十分かつ適切な監査証拠を入手することができていない。したがって、当監査法人は、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができていない。

この影響は、当連結会計年度の商事取引関連の上記の勘定科目に限定され、他の勘定科目には重要な影響を及ぼさないことから、連結計算書類全体に及ぼす影響は限定的であり、連結計算書類に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。このため、当監査法人は、当連結会計年度の連結計算書類について限定付適正意見を表明することとした。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

上記の「限定付適正意見の根拠」に記載された事項に関しては、その他の記載内容に重要な誤りがあるかどうか判断することができなかった。これ以外のその他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部          |                  |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>126,720</b>   | <b>流 動 負 債</b>   | <b>436,690</b>   |
| 現金及び預金          | 45,620           | 短期借入金            | 330,838          |
| 前払費用            | 4,681            | リース債務            | 4,265            |
| 短期貸付金           | 406              | 1年内返済予定の長期借入金    | 9,900            |
| 未収入金            | 73,376           | 未払金              | 8,629            |
| その他の            | 3,040            | 未払費用             | 4,228            |
| 貸倒引当金           | △406             | 預り金              | 7,156            |
|                 |                  | 賞与引当金            | 5,355            |
|                 |                  | 未払消費税等           | 11,549           |
|                 |                  | 訂正関連費用引当金        | 53,560           |
|                 |                  | その他              | 1,208            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>924,717</b>   | <b>固 定 負 債</b>   | <b>193,844</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>625,164</b>   | 退職給付引当金          | 20,601           |
| 建物              | 21,493           | 再評価に係る繰延税金負債     | 152,880          |
| 工具、器具及び備品       | 1,568            | 資産除去債務           | 20,362           |
| 土地              | 602,102          |                  |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>962</b>       | <b>負 債 合 計</b>   | <b>630,534</b>   |
| ソフトウェア          | 962              | <b>純 資 産 の 部</b> |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>298,589</b>   | <b>株 主 資 本</b>   | <b>63,468</b>    |
| 投資有価証券          | 12,573           | 資 本 金            | 500,000          |
| 関係会社株式          | 239,134          | 資 本 剰 余 金        | 104,255          |
| 出 資 金           | 180              | 資 本 準 備 金        | 104,255          |
| 借 家 敷 金         | 25,012           | <b>利 益 剰 余 金</b> | <b>△536,962</b>  |
| 保 険 積 立 金       | 15,953           | その他利益剰余金         | △536,962         |
| 長期未収入金          | 8,370            | 繰越利益剰余金          | △536,962         |
| リース投資資産         | 3,245            |                  |                  |
| 繰延税金資産          | 2,254            | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△3,824</b>    |
| 長期営業債権          | 366,232          | 評価・換算差額等         | 346,486          |
| その他の            | 234              | その他有価証券評価差額金     | 162              |
| 貸倒引当金           | △374,602         | 土地再評価差額金         | 346,323          |
|                 |                  | 新株予約権            | 10,947           |
|                 |                  | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>420,902</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>1,051,437</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>1,051,437</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2023年3月1日から  
2024年2月29日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金       | 額       |
|--------------|---------|---------|
| 売上高          |         | 309,255 |
| 売上原価         |         | 9,214   |
| 売上総利益        |         | 300,040 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 364,187 |
| 営業損失         |         | 64,146  |
| 営業外収益        |         | 1,405   |
| 受取利息及び配当金    | 895     |         |
| その他の         | 510     |         |
| 営業外費用        |         | 9,686   |
| 支払利息         | 8,189   |         |
| その他の         | 1,497   |         |
| 経常損失         |         | 72,427  |
| 特別利益         |         | 227,059 |
| 貸倒引当金戻入額     | 158,922 |         |
| ゴルフ会員権償還益    | 290     |         |
| 受取遅延損害金      | 1,196   |         |
| 受取保険金        | 50,000  |         |
| 訂正関連費用引当金戻入額 | 16,650  |         |
| 特別損失         |         | 139,787 |
| 減損損失         | 52,197  |         |
| 訂正関連費用引当金繰入額 | 53,560  |         |
| 固定資産除却損      | 201     |         |
| 訴訟関連費用       | 24,083  |         |
| 子会社清算損       | 9,744   |         |
| 税引前当期純利益     |         | 14,844  |
| 法人税、住民税及び事業税 | △72,089 |         |
| 法人税等調整額      | 29,400  |         |
| 当期純利益        |         | 57,533  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2023年3月1日から  
2024年2月29日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |         |                                 |              |         |             |
|-------------------------|---------|---------|---------------------------------|--------------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金                       |              | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|                         |         | 資本準備金   | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |
| 当 期 首 残 高               | 500,000 | 104,255 | △594,496                        | △594,496     | △3,823  | 5,935       |
| 当 期 変 動 額               |         |         |                                 |              |         |             |
| 自己株式の取得                 |         |         |                                 |              | △0      | △0          |
| 当 期 純 利 益               |         |         | 57,533                          | 57,533       |         | 57,533      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |                                 |              |         |             |
| 当期変動額合計                 | -       | -       | 57,533                          | 57,533       | △0      | 57,533      |
| 当 期 末 残 高               | 500,000 | 104,255 | △536,962                        | △536,962     | △3,824  | 63,468      |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                |                | 新株予約権  | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|----------------|----------------|--------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |         |
| 当 期 首 残 高               | 92               | 346,323        | 346,416        | -      | 352,352 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |                |        |         |
| 自己株式の取得                 |                  |                |                |        | △0      |
| 当 期 純 利 益               |                  |                |                |        | 57,533  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 69               |                | 69             | 10,947 | 11,017  |
| 当期変動額合計                 | 69               | -              | 69             | 10,947 | 68,550  |
| 当 期 末 残 高               | 162              | 346,323        | 346,486        | 10,947 | 420,902 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 個 別 注 記 表

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- |                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 40px;">① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p style="padding-left: 40px;">② その他有価証券</p> <p style="padding-left: 60px;">市場価格のない株式等以外のもの</p> <p style="padding-left: 60px;">市場価格のない株式等</p> | <p>移動平均法による原価法</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>移動平均法による原価法</p>                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) リース資産</p>                                                                                                                                                                                                 | <p>定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>                         |
| <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 訂正関連費用引当金</p>                                                                                                                                                                                | <p>売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>過年度決算の訂正に伴い、訂正監査費用、訂正報告書作成費用等の見込額を計上しております。</p> |

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、子会社からの経営指導料、管理業務料ならびに不動産賃貸料となります。

経営指導料および管理業務料については、子会社に対して経営・企画等の助言・指導、経理・総務代行業務の提供をすることが履行義務であり、時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。

不動産賃貸料については、子会社への契約内容に応じた固定資産を貸与することが履行義務であり、時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって収益を計上しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### [会計方針の変更に関する注記]

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる計算書類に与える影響はありません。

### [会計上の見積りに関する注記]

繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,254千円

(2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### [誤謬の訂正に関する注記]

当社では、エンジニアリング事業の外注先への製造委託料の水増し・キックバックの疑いの解明のために2024年2月27日付で設置した調査委員会の調査の結果、第111期から第117期までの過年度の会計処理ならびに第118期第1四半期の会計処理に誤りがあったことが判明したため、当事業年度に、遡及訂正を行っております。

## 【追加情報】

(商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社では、前事業年度に、外部機関からの指摘を受け、第113期(2019年2月期)～第117期(2023年2月期)第2四半期までの商事事業の売上高計上の一部についての実事関係等を調査するため2022年12月9日から第三者委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、商事事業の売上高に不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を前事業年度に訂正いたしました。また、当社は当事業年度に商事事業から撤退し、未回収となっている売掛金の回収を進めております。

この訂正の結果、当事業年度の商事取引関連の長期営業債権は359,121千円、貸倒引当金(固定資産)は359,121千円となっております。関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)が158,922千円となっております。

(エンジニアリング事業における売上原価過大計上の訂正)

当社では、外部からの情報提供により判明した、第111期(2017年2月期)～第118期(2024年2月期)までのエンジニアリング事業の売上原価計上の一部についての実事関係等を調査するため2024年2月27日から調査委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、エンジニアリング事業において当社の元取締役が関与して不適切な取引(売上原価の水増し)が存在していることが明らかとなったため、上記過年度のエンジニアリング事業の売上原価等を訂正いたしました。

この訂正の結果、当事業年度の上記の不適切な取引関連の長期未収入金は8,370千円、貸倒引当金(固定資産)は8,370千円となっております。

## 【貸借対照表に関する注記】

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| 1. 担保に供している資産          |           |
| 土                    地 | 600,000千円 |
| 担保に係る債務                |           |
| 1年内返済予定の長期借入金          | 9,900千円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額      | 214,445千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務の額    |           |
| 短期金銭債権                 | 75,510千円  |
| 短期金銭債務                 | 261,206千円 |
| 4. 土地の再評価              |           |

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(2000年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

2000年11月30日

再評価を行った土地の期末日における

△195,320千円

時価と再評価後の帳簿価額との差額

5. 保証債務

次の子会社の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

㈱東京衡機試験機

100,000千円

## 【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 営業取引による取引高の総額      | 307,004千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高の総額 | 4,388千円   |

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 普通株式 2,904株

## 【税効果会計に関する注記】

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金であります。
- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性       | 氏名又は会社等の名称    | 住所     | 資本金(千円) | 事業の内容又は職業          | 議決権等の所有割合        | 関連当事者との関係            | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|---------------|--------|---------|--------------------|------------------|----------------------|-------|----------|----|----------|
| 主要株主(法人) | Dream Bridge㈱ | 東京都渋谷区 | 50,000  | 投資事業<br>コンサルティング事業 | (被所有)直接<br>30.0% | 役員兼任<br>資金の借入<br>(※) | 借入の返済 | 100,000  | —  | —        |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

### 2. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名又は会社等の名称     | 住所 | 資本金(千円) | 事業の内容又は職業                                           | 議決権等の所有割合       | 関連当事者との関係 | 取引の内容                   | 取引金額(千円) | 科目                 | 期末残高(千円) |
|----|----------------|----|---------|-----------------------------------------------------|-----------------|-----------|-------------------------|----------|--------------------|----------|
| 役員 | 元取締役A1<br>(※1) | —  | —       | 当社元専務<br>取締役<br>㈱東京衡機<br>エンジニアリング元代表<br>取締役<br>(※2) | (被所有)直接<br>0.0% | —         | 不正による会社<br>資金流出<br>(※3) | —        | 長期<br>未収入金<br>(※4) | 8,370    |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 元取締役A1の氏名については、2024年3月29日付調査報告書においても匿名化されており、取引の利害関係者への影響を考慮し、実名は開示しておりません。なお、「A1」は当該調査報告書と同様の表記であります。
- 2023年3月20日に当社専務取締役を辞任、同年4月30日に㈱東京衡機エンジニアリング代表取締役を辞任しております。
- 2024年3月29日「調査委員会の調査報告書の受領および今後の対応に関するお知らせ」にて開示しております当社元取締役の不正行為による不正な取引であります。
- 長期未収入金に対し同額の貸倒引当金を計上しております。なお、期末残高は当該関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

### 3. 子会社等

| 属性  | 氏名又は会社等の名称    | 住所         | 資本金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有割合 | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------|------------|-------------|---------------|---------------|----------------|---------------------|--------------|-------|--------------|
| 子会社 | ㈱東京衡機試験機      | 神奈川県相模原市緑区 | 50,000      | 試験機事業         | 直接<br>100%    | 役員の兼任          | 不動産賃貸<br>(※1)       | 41,500       | —     | —            |
|     |               |            |             |               |               | 不動産の賃貸         | 経営指導料<br>(※2)       | 208,668      | —     | —            |
|     |               |            |             |               |               | 経営指導料の受取       | 銀行借入に対する担保資産の受入(※3) | 270,000      | —     | —            |
|     |               |            |             |               |               | 担保受入           | 債務保証<br>(※4)        | 100,000      | —     | —            |
|     |               |            |             |               |               | 債務保証           | 資金の借入<br>(※5)       | 280,000      | 短期借入金 | 210,000      |
|     |               |            |             |               |               | 資金の借入          | 利息の支払               | 3,513        | —     | —            |
|     |               |            |             |               |               | 利息の支払          | 通算法人税               | —            | 未収入金  | 28,641       |
| 子会社 | ㈱東京衡機エンジニアリング | 神奈川県相模原市緑区 | 50,000      | エンジニアリング事業    | 直接<br>100%    | 役員の兼任          | 不動産賃貸<br>(※1)       | 6,000        | —     | —            |
|     |               |            |             |               |               | 不動産の賃貸         | 経営指導料<br>(※2)       | 27,648       | —     | —            |
|     |               |            |             |               |               | 経営指導料の受取       | 資金の借入<br>(※5)       | 50,000       | 短期借入金 | 50,000       |
|     |               |            |             |               |               | 資金の借入          | 借入に対する利息支払          | 713          | —     | —            |
|     |               |            |             |               |               | 借入に対する利息支払     | 通算法人税               | —            | 未収入金  | 44,105       |
|     |               |            |             |               |               | 通算法人税          | 収益計上<br>通算税効果額      | —            | 未収入金  | 44,105       |
|     |               |            |             |               |               | 収益計上<br>通算税効果額 |                     |              |       |              |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 近隣の地代相場を参考に価格を決定しております。
- ※2. 経営指導料については、役員提供等に係る費用を勘案し、合理的に決定しております。
- ※3. 当社の銀行借入に対して、土地・建物の担保提供を受けております。
- ※4. ㈱東京衡機試験機の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。
- ※5. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

#### [収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

#### [1株当たり情報に関する注記]

- |                      |        |
|----------------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額         | 57円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益        | 8円07銭  |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 8円05銭  |

#### [重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部          |                  |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>106,580</b>   | <b>流 動 負 債</b>   | <b>646,100</b>   |
| 現金及び預金          | 78,968           | 短期借入金            | 410,000          |
| 売掛金             | 518,044          | リース債務            | 9,472            |
| 前払費用            | 3,866            | 1年内返済予定の長期借入金    | 37,056           |
| 短期貸付金           | 406              | 未払金              | 123,718          |
| 未収入金            | 8,713            | 未払費用             | 4,539            |
| 未収消費税等          | 13,436           | 預り金              | 3,789            |
| その他の            | 1,594            | 賞与引当金            | 4,823            |
| 貸倒引当金           | △518,451         | 訂正関連費用引当金        | 50,950           |
|                 |                  | その他の             | 1,750            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>1,080,486</b> | <b>固 定 負 債</b>   | <b>188,613</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>754,217</b>   | 長期借入金            | 11,320           |
| 建物              | 37,239           | 退職給付引当金          | 18,857           |
| 構築物             | 448              | 再評価に係る繰延税金負債     | 152,880          |
| 工具、器具及び備品       | 2,996            | リース債務            | 4,265            |
| 土地              | 713,532          | 資産除去債務           | 1,291            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,024</b>     | <b>負 債 合 計</b>   | <b>834,714</b>   |
| ソフトウェア          | 2,024            | <b>純 資 産 の 部</b> |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>324,244</b>   | <b>株 主 資 本</b>   | <b>5,935</b>     |
| 投資有価証券          | 12,473           | 資 本 金            | 500,000          |
| 関係会社株式          | 249,134          | 資 本 剰 余 金        | 104,255          |
| 出資              | 180              | 資 本 準 備 金        | 104,255          |
| 借家敷金            | 3,828            | <b>利 益 剰 余 金</b> | <b>△594,496</b>  |
| 保険積立金           | 15,953           | その他利益剰余金         | △594,496         |
| リース投資資産         | 10,483           | 繰越利益剰余金          | △594,496         |
| 繰延税金資産          | 31,685           | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△3,823</b>    |
| 長期未収入金          | 8,370            | 評価・換算差額等         | 346,416          |
| その他の            | 7,617            | その他有価証券評価差額金     | 92               |
| 貸倒引当金           | △15,481          | 土地再評価差額金         | 346,323          |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>1,187,066</b> | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>352,352</b>   |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>1,187,066</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2022年3月1日から  
2023年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 285,073 |
| 売上原価         | 10,112  |
| 売上総利益        | 274,960 |
| 販売費及び一般管理費   | 260,454 |
| 営業利益         | 14,506  |
| 営業外収益        | 59,122  |
| 受取利息及び配当金    | 894     |
| 受取手数料        | 57,568  |
| その他          | 659     |
| 営業外費用        | 14,522  |
| 支払利息         | 13,746  |
| その他          | 775     |
| 経常利益         | 59,106  |
| 特別利益         | 580     |
| ゴルフ会員権償還益    | 580     |
| 特別損失         | 792,319 |
| 貸倒引当金繰入額     | 518,044 |
| 過年度決算訂正関連費用  | 223,325 |
| 訂正関連費用引当金繰入額 | 50,950  |
| 税引前当期純損失     | 732,633 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △6,997  |
| 法人税等調整額      | 3,011   |
| 当期純損失        | 728,647 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

(2022年3月1日から  
2023年2月28日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本 |               |                |              | 株 主 資 本 |             |
|------------------------------|---------|---------------|----------------|--------------|---------|-------------|
|                              | 資 本 金   | 資本剰余金         | 利 益 剰 余 金      |              | 自己株式    | 株 主 資 本 計 合 |
|                              |         | 資本準備金         | そ の 他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |
|                              |         | 繰越利益<br>剰 余 金 |                |              |         |             |
| 当 期 首 残 高                    | 500,000 | 104,255       | 137,498        | 137,498      | △3,832  | 737,921     |
| 誤謬の訂正による<br>累 積 的 影 響 額      |         |               | △3,347         | △3,347       |         | △3,347      |
| 誤謬の訂正を反映した<br>当 期 首 残 高      | 500,000 | 104,255       | 134,150        | 134,150      | △3,832  | 734,573     |
| 当 期 変 動 額                    |         |               |                |              |         |             |
| 自己株式の取得                      |         |               |                |              | △4      | △4          |
| 自己株式の処分                      |         |               |                |              | 12      | 12          |
| 当 期 純 損 失                    |         |               | △728,647       | △728,647     |         | △728,647    |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純額) |         |               |                |              |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計                | —       | —             | △728,647       | △728,647     | 8       | △728,638    |
| 当 期 末 残 高                    | 500,000 | 104,255       | △594,496       | △594,496     | △3,823  | 5,935       |

|                              | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                |                | 純資産合計     |
|------------------------------|------------------|----------------|----------------|-----------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高                    | 31               | 346,323        | 346,355        | 1,084,277 |
| 誤謬の訂正による<br>累 積 的 影 響 額      |                  |                |                | △3,347    |
| 誤謬の訂正を反映した<br>当 期 首 残 高      | 31               | 346,323        | 346,355        | 1,080,929 |
| 当 期 変 動 額                    |                  |                |                |           |
| 自己株式の取得                      |                  |                |                | △4        |
| 自己株式の処分                      |                  |                |                | 12        |
| 当 期 純 損 失                    |                  |                |                | △728,647  |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純額) | 61               |                | 61             | 61        |
| 当 期 変 動 額 合 計                | 61               | —              | 61             | △728,577  |
| 当 期 末 残 高                    | 92               | 346,323        | 346,416        | 352,352   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="margin-left: 20px;">① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p style="margin-left: 20px;">② その他有価証券</p> <p style="margin-left: 40px;">市場価格のない株式等以外のもの</p> <p style="margin-left: 40px;">市場価格のない株式等</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="margin-left: 20px;">① 商品・製品、仕掛品</p> <p style="margin-left: 20px;">② 原材料・貯蔵品</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) リース資産</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 訂正関連費用引当金</p> | <p>移動平均法による原価法</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過年度決算の訂正に伴い、開示規制違反に係る課徴金の納付命令や懶東京証券取引所から上場契約違約金の請求等が見込まれることから、当事業年度における損失見込額を計上しております。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、子会社からの経営指導料、管理業務料ならびに不動産賃貸料となります。

経営指導料および管理業務料については、子会社に対して経営・企画等の助言・指導、経理・総務代行業務の提供をすることが履行義務であり、時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。

不動産賃貸料については、子会社への契約内容に応じた固定資産を貸与することが履行義務であり、時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって収益を計上しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

### 【会計方針の変更に関する注記】

#### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を当事業年度の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減すべき累積的影響額はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が計算書類に及ぼす影響はありません。

### 【会計上の見積りに関する注記】

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 31,685千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 【誤謬の訂正に関する注記】

当社では、商事事業の売上計上等に係る疑義の解明のために2022年12月9日付で設置した第三者委員会の調査の結果、第113期から第116期までの過年度の会計処理ならびに第117期第1四半期および第2四半期の会計処理に誤りがあったことが判明したため、2023年3月8日付で過年度決算の遡及訂正を行いました。また、エンジニアリング事業の外注先への製造委託料の水増し・キックバックの疑いの解明のために2024年2月27日付で設置した調査委員会の調査の結果、第111期から第117期までの過年度の会計処理ならびに第118期第1四半期の会計処理に誤りがあったことが判明したため、当事業年度に、遡及訂正を行っております。これら誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の利益剰余金、株主資本、純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金、株主資本、純資産がそれぞれ3,347千円減少しております。

### 【追加情報】

（商事事業における不適切な売上高等の訂正）

当社では、外部機関からの指摘を受け、第113期（2019年2月期）～第117期（2023年2月期）第2四半期までの商事事業の売上高計上の一部についての実事関係等を調査するため2022年12月9日から第三者委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、商事事業の売上高に不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を訂正いたしました。

この訂正の結果を受け、当事業年度の商事取引関連の売掛金は518,044千円、貸倒引当金（流動資産）518,044千円、関連損益は、売上高537千円、営業外収益（受取手数料）57,568千円、貸倒引当金繰入額（特別損失）518,044千円となっております。

（エンジニアリング事業における売上原価過大計上の訂正）

当社では、外部からの情報提供により判明した、第111期（2017年2月期）～第118期（2024年2月期）までのエンジニアリング事業の売上原価計上の一部についての実事関係等を調査するため2024年2月27日から調査委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、エンジニアリング事業において当社の元取締役が関与して不適切な取引（売上原価の水増し）が存在していることが明らかとなったため、上記過年度のエンジニアリング事業の売上原価等を訂正いたしました。

この訂正の結果、当事業年度の上記の不適切な取引関連の長期未収入金は8,370千円、貸倒引当金（固定資産）は8,370千円となっております。

## 【貸借対照表に関する注記】

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 担保に供している資産 |           |
| 土 地           | 711,430千円 |
| 建 物           | 34,678千円  |
| 合 計           | 746,108千円 |

### 担保に係る債務

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 短期借入金               | 100,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金       | 37,056千円  |
| 長期借入金               | 11,320千円  |
| 合 計                 | 148,376千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額   | 215,660千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務の額 |           |
| 短期金銭債権              | 10,083千円  |
| 短期金銭債務              | 211,310千円 |

### 4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(2000年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 2000年11月30日

再評価を行った土地の期末日における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$ 193,137千円

### 5. 保証債務

次の子会社の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)東京衡機試験機 100,000千円

### 6. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

|         |             |
|---------|-------------|
| 当座貸越極度額 | 1,300,000千円 |
| 借入実行残高  | 200,000千円   |
| 差 引 額   | 1,100,000千円 |

## 【損益計算書に関する注記】

### 関係会社との取引高

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 営業取引による取引高の総額      | 284,536千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高の総額 | 86千円      |

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 普通株式 2,902株

## [税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金であります。

## [関連当事者との取引に関する注記]

### 1. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名又は会社等の名称  | 住所 | 資本金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業                                   | 議決権等<br>の所有<br>割合   | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                   | 取引金額<br>(千円) | 科目                 | 期末残高<br>(千円) |
|----|-------------|----|-------------|-------------------------------------------------|---------------------|---------------|-------------------------|--------------|--------------------|--------------|
| 役員 | 取締役<br>(※1) | —  | —           | 当社専務取締役<br>(株)東京衡機<br>エンジニアリング代表<br>取締役<br>(※2) | (被所有)<br>直接<br>0.0% | —             | 不正による会社<br>資金流出<br>(※3) | —            | 長期<br>未収入金<br>(※4) | 8,370        |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 元取締役の氏名については、2024年3月29日付調査報告書においても匿名化されており、取引の利害関係者への影響を考慮し、実名は開示しておりません。
- ※2. 2023年3月20日に当社専務取締役を辞任、同年4月30日に(株)東京衡機エンジニアリング代表取締役を辞任しております。
- ※3. 2024年3月29日「調査委員会の調査報告書の受領および今後の対応に関するお知らせ」にて開示しております当社元専務取締役の不正行為による不正な取引であります。
- ※4. 長期未収入金に対し同額の貸倒引当金を計上しております。

### 2. 子会社等

| 属性  | 氏名又は会社等の名称              | 住所                 | 資本金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業  | 議決権等<br>の所有<br>割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                   | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------------------|--------------------|-------------|----------------|-------------------|---------------|-------------------------|--------------|-----------|--------------|
| 子会社 | (株)東京衡機<br>試験機          | 神奈川県<br>相模原市<br>南区 | 50,000      | 試験機事業          | 直接<br>100%        | 役員の兼任         | 不動産賃貸<br>(※1)           | 45,000       | —         | —            |
|     |                         |                    |             |                |                   | 不動産の賃貸        | 経営指導料<br>(※2)           | 188,964      | —         | —            |
|     |                         |                    |             |                |                   | 経営指導料の受取      | 銀行借入に対する担保資産<br>の受入(※3) | 270,000      | —         | —            |
|     |                         |                    |             |                |                   | 担保受入          | 債務保証<br>(※4)            | 100,000      | —         | —            |
|     |                         |                    |             |                |                   | 債務保証          | 資金の借入<br>(※5)           | 210,000      | 短期<br>借入金 | 210,000      |
|     |                         |                    |             |                |                   | 資金の借入         | 連結納税<br>個別帰属額           | —            | 未収入金      | 4,167        |
| 子会社 | (株)東京衡機<br>エンジニア<br>リング | 神奈川県<br>相模原市<br>南区 | 50,000      | エンジニア<br>リング事業 | 直接<br>100%        | 役員の兼任         | 不動産賃貸<br>(※1)           | 6,000        | —         | —            |
|     |                         |                    |             |                |                   | 不動産の賃貸        | 経営指導料<br>(※2)           | 23,412       | —         | —            |
|     |                         |                    |             |                |                   | 経営指導料の受取      | 連結納税<br>個別帰属額           | —            | 未収入金      | 2,629        |
|     |                         |                    |             |                |                   | 連結納税          | —                       | —            | —         | —            |
| 子会社 | (株)東京衡機<br>不動産          | 神奈川県<br>相模原市<br>南区 | 10,000      | その他            | 直接<br>100%        | 役員の兼任         | 不動産賃貸<br>(※1)           | 700          | —         | —            |
|     |                         |                    |             |                |                   | 不動産の賃貸        | 連結納税<br>個別帰属額           | —            | 未払金       | 234          |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 近隣の地代相場を参考に価格を決定しております。
- ※2. 経営指導料については、役員提供等に係る費用を勘案し、合理的に決定しております。
- ※3. 当社の銀行借入に対して、土地・建物の担保提供を受けております。
- ※4. (株)東京衡機試験機の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。
- ※5. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

## 【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 49円41銭  |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 102円18銭 |

## 【重要な後発事象に関する注記】

(資金の借入)

当社は、2023年3月8日開催の取締役会決議に基づき、安定的な資金調達枠を確保することを目的として、下記のとおり500百万円の金銭消費貸借基本契約を新たに締結しております。このうち、100百万円については2023年3月15日に借入を実行いたしました。

- |          |                  |
|----------|------------------|
| 1. 借入先   | Dream Bridge株式会社 |
| 2. 借入限度枠 | 500百万円           |
| 3. 借入利率  | 固定金利             |
| 4. 契約締結日 | 2023年3月8日        |
| 5. 契約期限  | 2024年3月31日       |
| 6. 担保    | 無担保              |

(特設注意市場銘柄の指定および上場契約違約金の徴求)

当社は、「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおり、商事業に係る一部取引について不適切な会計処理が判明し、過年度決算訂正を行いました。これに関して、当社は、株式会社東京証券取引所より、有価証券上場規程の適時開示の規定に違反し内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたことから、2023年3月30日付で当社株式について特設注意市場銘柄の指定を受けるとともに、上場契約違約金の徴求を受けました。



# 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2024年4月30日

株式会社東京衡機  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 山中 康之  
業務執行社員

#### 限定付適正意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東京衡機の2023年3月1日から2024年2月29日までの第118期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の計算書類等に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 限定付適正意見の根拠

追加情報（商事業における不適切な売上高等の訂正）に記載されているとおり、会社は、前事業年度に、第三者委員会の調査結果を受け、商事業における売上取引について第113期から第117期第2四半期までの不適切な会計処理を訂正した。また、会社は、当事業年度に商事業から撤退し、未回収となっている売掛金の回収を進めている。これらの結果、当事業年度の商事取引関連の長期営業債権は、359,121千円、貸倒引当金(固定資産)は、359,121千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額（特別利益）158,922千円となっている。

当監査法人は前事業年度の監査において、商事取引の実態や資金循環の疑いを検証するため取引先の会計帳簿や預金通帳・商事取引の証憑書類の開示を要請したが、取引関係者から開示を拒否され開示を受けられないなど、取引関係者から十分かつ適切な監査協力を得ることができなかった上、商事業の売上取引やその売上物品が実在したことを事後的に検証可能にする仕入検品時や売上物品の引渡時の客観的な記録が会社に整備されていないなど、取引の実在性を合理的に検証するための十分かつ適切なエビデンスが確認できなかった。当該監査範囲の制約は、現時点でも解消しておらず、商事取引関連の勘定残高について十分かつ適切な監査証拠を入手することができていない。したがって、当監査法人は、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができていない。

この影響は、当事業年度の商事取引関連の上記の勘定科目に限定され、他の勘定科目には重要な影響を及ぼさないことから、計算書類等全体に及ぼす影響は限定的であり、計算書類等に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。このため、当監査法人は、当事業年度の計算書類等について限定付適正意見を表明することとした。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

上記の「限定付適正意見の根拠」に記載された事項に関しては、その他の記載内容に重要な誤りがあるかどうか判断することができなかった。これ以外のその他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書

## 監査報告書

当監査役会は、2023年3月1日から2024年2月29日までの第118期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した見解として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が子会社の監査役を兼務しており、子会社の取締役会に出席するほか、取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。  
なお、当社は、当社の元取締役で子会社の株式会社東京衡機エンジニアリングの元社長である者が外注先に対する製造委託料の水増しを行い、外注先等を介して関係者に水増し分のキックバックを行っていた疑いを知り、2023年12月28日に外注先から関連する資料を受領したことから、会計監査人である監査法人アリアと協議したうえで、2024年2月27日に調査委員会を設置いたしました。その後、調査委員会による事実関係の調査が行われ、2024年3月29日付けで調査報告書を受領し、調査委員会の提言に沿って再発防止策が策定され、実施済みないしは着手可能なものから実施されていることを確認しております。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。  
なお、当社にては、前事業年度は、商事事業の売上計上についての不適切な会計処理が、また、当事業年度においては元取締役による上記の不正行為が発生いたしましたが、監査役会においては、当該再発防止策が当社及び当社グループにおいて確実に進められ、取締役が適切に監督していることを引き続き注視し、検証してまいります。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アリアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アリアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月1日

株式会社東京衡機 監査役会

|       |        |   |
|-------|--------|---|
| 常勤監査役 | 渡辺 樹 一 | 印 |
| 社外監査役 | 玉虫 俊 夫 | 印 |
| 社外監査役 | 西谷 敦   | 印 |
| 社外監査役 | 中野 陽 介 | 印 |

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 第117期および第118期計算書類承認の件

当社は、2023年3月8日付で、第三者委員会の調査結果を受け、商事事業における売上取引について第113期から第117期第2四半期までの不適切な会計処理を訂正いたしました。これについて、当社は、会計監査人である監査法人アリアより、訂正監査において、取引関係者から十分かつ適切な監査協力を得ることができなかつた上、取引の実在性を合理的に検証するための十分かつ適切なエビデンスが確認できず、訂正の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつたとして、第117期の計算書類について限定付適正意見の監査報告書を受領し、第118期の計算書類についても、商事事業に係る売掛金、貸倒引当金(流動資産)等の勘定科目が残存していることから、「独立監査人の監査報告書」に記載のとおり、引き続き限定付適正意見の監査報告書を受領しております。このため、会社法第438条第2項の規定に基づき、第118期の計算書類についてご承認をお願いするものであります。

また、第117期の計算書類については、2023年5月25日開催の定時株主総会において、決議事項としてご承認をお諮りすべきところ、報告事項としてご報告いたしましたので、誤った手続きとなったことをお詫び申し上げるとともに、第118期の計算書類と併せてご承認いただきたく、お願い申し上げます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### (1) 提案の理由

取締役会の監査・監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの充実および企業価値のさらなる向上を図ることを目的に、本株主総会終結の時をもって委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会を設置する「監査等委員会設置会社」へ移行いたしたく、当社定款について、監査等委員会および監査等委員に関する規定の新設ならびに監査役および監査役会に関する規定の削除等を行うものであります。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1章 総 則<br/>第1条～第3条 (条文省略)<br/>(新設)</p> <p>(公告の方法)<br/>第4条 (条文省略)</p> <p>第2章 株 式<br/>第5条～第12条 (条文省略)</p> <p>第3章 株主総会<br/>第13条～第17条 (条文省略)</p> <p>第4章 取締役及び取締役会<br/>(<u>取締役会の設置</u>)<br/>第18条 <u>当社は、取締役会を置く。</u><br/>(取締役の員数)<br/>第19条 当社の取締役は、12名以内とする。<br/><br/>(新設)</p> <p>(取締役の選任)<br/>第20条 取締役は、株主総会によって選任する。<br/><br/>②～③ (条文省略)</p> <p>(取締役の解任)<br/>第21条 (条文省略)</p> | <p>第1章 総 則<br/>第1条～第3条 (現行どおり)<br/>(<u>機関</u>)<br/>第4条 <u>本公司は、株主総会及び取締役のほか、<br/>次の機関を置く。</u><br/>1. <u>取締役会</u><br/>2. <u>監査等委員会</u><br/>3. <u>会計監査人</u><br/>(公告の方法)<br/>第5条 (現行どおり)</p> <p>第2章 株 式<br/>第6条～第13条 (現行どおり)</p> <p>第3章 株主総会<br/>第14条～第18条 (現行どおり)</p> <p>第4章 取締役及び取締役会<br/>(削除)</p> <p>(取締役の員数)<br/>第19条 当社の取締役 (<u>監査等委員であるものを除く。</u>) は、12名以内とする。<br/>② <u>当社の監査等委員である取締役は4名以内とする。</u><br/>(取締役の選任)<br/>第20条 取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、株主総会によって選任する。</u><br/>②～③ (現行どおり)<br/>(取締役の解任)<br/>第21条 (現行どおり)</p> |



(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の任期)<br/>第22条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>(新設)</p> <p>② 増員により又は補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(取締役の報酬等)<br/>第23条 取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(取締役との責任限定契約)<br/>第24条 (条文省略)<br/>(代表取締役及び役付取締役)<br/>第25条 当社は、取締役会の決議によって、代表取締役を選定する。</p> <p>② (条文省略)<br/>③ 取締役会は、その決議によって、取締役社長1名を選定し、取締役会長1名及び取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>④ (条文省略)<br/>(取締役会の招集権者及び議長)<br/>第26条 (条文省略)<br/>(取締役会の招集通知)<br/>第27条 取締役会招集の通知は、予め取締役会で定めた期日の場合を除き、各取締役及び各監査役に対し、会日の3日前までに発する。但し、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>(取締役会の決議の方法)<br/>第28条 (条文省略)</p> | <p>(取締役の任期)<br/>第22条 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>② 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>③ 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(取締役の報酬等)<br/>第23条 取締役の報酬等は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(取締役との責任限定契約)<br/>第24条 (現行どおり)<br/>(代表取締役及び役付取締役)<br/>第25条 当社は、取締役会の決議によって、<u>取締役(監査等委員である取締役を除く。)</u>の中から代表取締役を選定する。</p> <p>② (現行どおり)<br/>③ 取締役会は、その決議によって、<u>取締役(監査等委員である取締役を除く。)</u>の中から取締役社長1名を選定し、取締役会長1名及び取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>④ (現行どおり)<br/>(取締役会の招集権者及び議長)<br/>第26条 (現行どおり)<br/>(取締役会の招集通知)<br/>第27条 取締役会招集の通知は、予め取締役会で定めた期日の場合を除き、各取締役に<u>対し、会日の3日前までに発する。但し、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>(取締役会の決議の方法)<br/>第28条 (現行どおり)</p> |

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の決議の省略)<br/>第29条 当社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。但し、<u>監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> <p>(取締役会の議事録)<br/>第30条 取締役会の議事の経過の要領及びその結果並びにその他の法令に定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役が記名押印又は電子署名し、当会社に保存する。</p> <p>第31条 (条文省略)<br/>(新設)</p> <p>第5章 監査役及び監査役会<br/>(監査役及び監査役会の設置)<br/>第32条 当社は、監査役及び監査役会を置く。</p> <p>(監査役の数)<br/>第33条 当社の監査役は、4名以内とする。</p> <p>(監査役の選任)<br/>第34条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。<br/>② <u>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>(監査役の任期)<br/>第35条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。<br/>② <u>補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了する時までとする。</u></p> | <p>(取締役会の決議の省略)<br/>第29条 当社は、取締役(当該事項について<u>議決に加わることができるものに限る。</u>)の全員が取締役会の決議事項について書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p>(取締役会の議事録)<br/>第30条 取締役会の議事の経過の要領及びその結果並びにその他の法令に定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した取締役が記名押印又は電子署名し、当会社に保存する。</p> <p>第31条 (現行どおり)<br/>(重要な業務執行の決定の委任)<br/>第32条 当社は、<u>会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)</u>の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</p> <p>第5章 監査等委員会<br/>(削除)<br/>(削除)<br/>(削除)<br/>(削除)</p> |

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役の報酬等)<br/>第36条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(監査役との責任限定契約)<br/>第37条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。</p> <p>(常勤監査役)<br/>第38条 監査役会は、その決議によって、監査役の中から常勤の監査役を選定する。</p> <p>(監査役会の招集通知)<br/>第39条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。但し、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>② 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開くことができる。</p> <p>(監査役会の決議の方法)<br/>第40条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</p> <p>(監査役会の議事録)<br/>第41条 監査役会の議事の経過の要領及びその結果並びにその他の法令に定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した監査役が記名押印又は電子署名し、当会社に保存する。</p> <p>(監査役会規則)<br/>第42条 監査役会に関する事項は、法令又は定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規則による。</p> | <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(常勤の監査等委員)<br/>第33条 監査等委員会は、その決議によって、監査等委員の中から常勤の監査等委員を選定することができる。</p> <p>(監査等委員会の招集通知)<br/>第34条 監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対し、会日の3日前までに発する。但し、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>② 監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を開くことができる。</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(監査等委員会規則)<br/>第35条 監査等委員会に関する事項は、法令又は定款に定めるもののほか、監査等委員会において定める監査等委員会規則による。</p> |

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第6章 会計監査人<br/>(<u>会計監査人の設置</u>)<br/>第43条 <u>当社は、会計監査人を置く。</u><br/>(会計監査人の選任)<br/>第44条 (条文省略)<br/>(会計監査人の任期)<br/>第45条 (条文省略)<br/>(会計監査人の報酬等)<br/>第46条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が<br/><u>監査役会の同意を得て定める。</u></p> <p>第7章 計 算<br/>第47条～第49条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> | <p>第6章 会計監査人<br/>(削除)</p> <p>(会計監査人の選任)<br/>第36条 (現行どおり)<br/>(会計監査人の任期)<br/>第37条 (現行どおり)<br/>(会計監査人の報酬等)<br/>第38条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が<br/><u>監査等委員会の同意を得て定める。</u></p> <p>第7章 計 算<br/>第39条～第41条 (現行どおり)</p> <p>附 則<br/>(<u>監査役との責任限定契約</u>)<br/>第1条 <u>当会社の令和6年5月開催の第118回定<br/>時株主総会開催前(監査等委員会設置会<br/>社移行前)の監査役(監査役であったも<br/>のを含む。)</u>と締結済みの責任限定契約に<br/><u>ついては、なお従前の例による。</u></p> |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

当社は第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたしますとともに、取締役全員（5名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員であるものを除く。）3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                                            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>こづか せい いちろう<br/>小塚 英一郎<br/>(1964年3月9日生)<br/>【男性】</p> | <p>1987年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行） 入行<br/>2000年11月 富士銀キャピタル㈱（現みずほキャピタル㈱）<br/>米国投資担当部長<br/>2003年7月 EKインベストメンツ（現アポロテクノロ<br/>ジーズ㈱） 代表取締役<br/>2021年4月 クラウド・インベストメンツ・ジャパン㈱<br/>（現㈱X-Fund） 代表取締役兼法規部長<br/>2022年2月 当社社外取締役<br/>2022年4月 Dream Bridge㈱ 代表取締役<br/>現在に至る<br/>2023年3月 当社代表取締役社長<br/>現在に至る<br/>2023年4月 ㈱東京衡機エンジニアリング 代表取締役社長<br/>現在に至る<br/>2023年5月 ㈱東京衡機試験機 代表取締役会長<br/>現在に至る<br/>2023年12月 ㈱X-Fund 取締役<br/>現在に至る</p> | 0株         |
| <p>【取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由】<br/>小塚英一郎氏は、国内外の複数の金融機関や投資会社での実務経験を有し、様々な企業の市場開発・事業提携等をサポートした豊富な知識と実績ならびに豊富な人脈を有しており、2023年3月20日当社の代表取締役社長に就任して以降、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様からの信頼回復に向けて、ガバナンス・内部管理体制の強化と既存事業の継続・発展に努めており、今後も当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与できると判断し、引き続き取締役への再任をお願いするものであります。</p> <p>【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小塚英一郎氏と当社との間に特別の利害関係はございません。</li> <li>・当社は、保険会社との間で、すべての取締役を被保険者として全額当社の費用負担にて役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者の職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしており、小塚英一郎氏が再任され就任した場合は、引き続き被保険者に含まれることとなります。なお、当該保険契約は本年10月に同程度の内容で更新を予定しております。</li> </ul> |                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 氏 名<br>(生年月日)                                           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当<br>社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | い じゅう いん いさお<br><b>伊 集 院 功</b><br>(1964年9月19日生)<br>【男性】 | 1988年4月 (株)富士銀行（現(株)みずほ銀行） 入行<br>1994年10月 日本橋興業(株)（現ヒューリック(株)） 出向<br>経営企画室室長代理兼営業開発部部长代理<br>1998年4月 (株)富士銀行（現(株)みずほ銀行） 法人第二部副審査役<br>1999年5月 同行 業務監査部副検査役兼調査役<br>2010年11月 同行 コンプライアンス統括部金融犯罪対策室参事役<br>2019年4月 (株)ヤザワコーポレーション出向 管理本部部长<br>2019年8月 (株)ヤザワコーポレーション 管理本部部长<br>2019年11月 みずほビジネスパートナー(株)<br>2020年9月 (株)スモール・プラネット出向 経営管理部部长<br>2021年3月 (株)スモール・プラネット 経営管理部部长兼<br>経営企画室長兼コンプライアンス室長兼<br>広報室長兼内部監査室長<br>2023年11月 当社 社長室長<br>2023年12月 当社 取締役管理担当兼社長室長<br>現在に至る | 0株             |
| <p>【取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由】</p> <p>伊集院功氏は、大手銀行において法人審査部門や業務監査部門、コンプライアンス部門等の要職を務め、コンプライアンス・リスク管理・与信管理について豊富な経験・知識を有するとともに、事業会社において経営企画や事業計画、内部監査など幅広い業務を経験してきたことから、当社グループの内部管理体制の強化と持続的な成長に寄与できると判断し、引き続き取締役として再任をお願いするものであります。</p> <p>【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊集院功氏と当社との間に特別の利害関係はございません。</li> <li>・当社は、保険会社との間で、すべての取締役を被保険者として全額当社の費用負担にて役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者の職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしており、伊集院功氏が再任され就任した場合は、引き続き被保険者に含められることとなります。なお、当該保険契約は本年10月に同程度の内容で更新を予定しております。</li> </ul> |                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | オゾ<br>鈴木 妥<br>(1953年12月24日生)<br>【男性】 | 1973年3月 道南ナショナル住宅設備機器(株) 入社<br>2006年4月 松下電工ホームエンジニアリング(株) 北海道支店長<br>2011年4月 パナソニック電工ホームエンジニアリング(株) 取締役(技術担当)<br>2014年4月 パナソニックホームエンジニアリング(株) 本社顧問<br>2018年1月 (株)アサヒ融雪 代表取締役<br>2019年1月 (株)アサヒ特販 取締役顧問<br>2023年5月 当社 社外取締役<br>現在に至る<br>2023年5月 (株)東京衛機エンジニアリング 取締役(非業務執行)<br>現在に至る | 0株         |
| <p>【取締役(監査等委員であるものを除く。)候補者とした理由】</p> <p>鈴木妥氏は、パナソニックグループにおいて技術者として品質管理や工場監査等のマネジメント業務に携わった経験があり、住宅関連業界における長年のキャリアと企業経営者としての豊富な経験と知識を有しており、その幅広い知見を活かして当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて的確な助言をいただくため、引き続き取締役として再任をお願いするものであります。なお、鈴木妥氏は社外取締役として選任され、(株)東京証券取引所の定める独立役員に指定しておりましたが、同氏の再任後は当社グループの事業の推進に直接的に関わっていただくため、社外取締役ではなく、独立役員の指定も解除いたします。</p> <p>【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鈴木妥氏と当社との間に特別の利害関係はございません。</li> <li>当社は、保険会社との間で、すべての取締役を被保険者として全額当社の費用負担にて役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者の職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしており、鈴木妥氏が再任され就任した場合は、引き続き被保険者に含められることとなります。なお、当該保険契約は本年10月に同程度の内容で更新を予定しております。</li> </ul> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |

#### 第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたしますので、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。本議案については、監査役会の同意を得ております。本議案に係る決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」の効力が発生することを条件として生じるものといたします。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 氏 名<br>(生年月日)                                                            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当<br>社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | わた なべ じゅ いち<br><b>渡 辺 樹 一</b><br>(1955年6月7日生)<br>【男性】<br><u>社外取締役候補者</u> | 1979年4月 伊藤忠商事(株) 入社<br>1986年12月 同社アルジェリア事務所 エネルギー・化学品担当ダイレクター<br>1996年12月 ソニー生命(株) ファイナンシャルプランナー<br>1999年3月 アイダエンジニアリング(株) 国際事業推進<br>室事務局長 兼 営業企画管理部長<br>2003年10月 同社 管理本部 管理グループ長<br>2004年11月 同社 イタリア子会社AIDA S.r.l 欧州事<br>業副社長兼CFO 兼 ドイツ子会社取締役<br>2007年1月 同社子会社 監査室長、内部統制監査室長<br>兼 子会社業務室長<br>2010年4月 帝国インキ製造(株) 海外業務部長<br>2011年4月 ジャパン・ビジネス・アシュアランス㈱ 経営企画部マネージャー<br>2015年4月 一般社団法人GBL研究所 理事<br>現在に至る<br>2016年6月 (株)ジャムコ 社外取締役 現在に至る<br>2021年1月 合同会社御園総合アドバイザー (現合同会社Centex) 顧問<br>現在に至る<br>2021年6月 弁護士法人御園総合法律事務所 顧問<br>現在に至る<br>2023年11月 当社 顧問 (非業務執行)<br>2023年12月 当社 社外監査役 (常勤) 現在に至る<br>2023年12月 (株)東京衡機試験機 監査役 現在に至る<br>2023年12月 (株)東京衡機エンジニアリング 監査役<br>現在に至る | 0株             |
| <p>【監査等委員である取締役候補者とした理由および期待される役割】<br/>           渡辺樹一氏は、大手商社や上場メーカーにおいてグローバルビジネスに関わる豊富な経験を有するとともに、米国公認会計士、公認内部監査人および公認不正検査士の資格を有し、会計および内部統制・内部監査に関する幅広い見識を有していることから、当社グループにおいて監査等委員である取締役としての的確に業務を遂行いただけるものと判断いたしました。</p> <p>【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 渡辺樹一氏と当社との間に特別の利害関係はございません。</li> <li>・ 当社は渡辺樹一氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が選任された場合、引き続き契約を締結する予定です。</li> <li>・ 渡辺樹一氏の選任が承認された場合、当社は、(株)東京証券取引所に対して、引き続き同氏を同取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。</li> <li>・ 当社は、保険会社との間で、すべての取締役を被保険者として全額当社の費用負担にて役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者の職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしており、渡辺樹一氏が選任され就任した場合、引き続き同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。</li> <li>・ 渡辺樹一氏の当社の社外監査役としての在任期間は5ヶ月であります。</li> </ul> |                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
|           | まつの えりこ<br><b>松野 絵里子</b><br>(1969年1月10日生)<br><b>【女性】</b><br><b>【社外取締役候補者】</b> | 1992年4月 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(証券)<br>(現モルガン・スタンレーMUFJ証券㈱) 入社<br>2000年4月 弁護士登録(東京弁護士会)<br>2000年4月 長島・大野・常松法律事務所 入所<br>2010年7月 東京ジェイ法律事務所設立 代表弁護士<br>現在に至る<br>2011年7月 特定非営利活動法人証券・金融商品あっ<br>せん相談センター あっせん委員<br>現在に至る<br>2014年11月 ヘルスケアアセットマネジメント㈱ コ<br>ンプライアンス委員会外部委員<br>現在に至る<br>2015年10月 ウェルスナビ㈱ 監査役<br>2019年6月 日本女性法律家協会 幹事<br>現在に至る<br>2020年6月 H.U.グループホールディングス㈱ 社外取締役<br>2022年3月 ウェルスナビ㈱ 社外取締役(監査等委員)<br>現在に至る<br>2023年5月 当社 社外取締役<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 0株             |
| 2         |                                                                               | <p><b>【監査等委員である取締役候補者とした理由および期待される役割】</b><br/>           松野絵里子氏は、弁護士として高い専門性と豊富な経験を有するとともに、証券・金融業<br/>           界での業務経験や上場企業での社外監査役の経験を有しており、企業法務およびコンプラ<br/>           イアンスに関する相当程度の知見を有していることから、その幅広い知見を活かして当社<br/>           グループのコンプライアンス体制の強化と事業展開の適正性の確保に向けて的確な助言を<br/>           いただくため、監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p><b>【その他特記事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・松野絵里子氏と当社との間に特別の利害関係はございません。</li> <li>・当社は松野絵里子氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠<br/>           償責任の責任限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を<br/>           締結しており、同氏が選任された場合、引き続き契約を締結する予定です。</li> <li>・松野絵里子氏の選任が承認された場合、当社は、(株)東京証券取引所に対して、引き続き同<br/>           氏を同取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定です。</li> <li>・当社は、保険会社との間で、すべての取締役を被保険者として全額当社の費用負担にて役<br/>           員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者の職務の執行に関し責任を負うことまたは当該<br/>           責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により<br/>           填補することとしており、松野絵里子氏が再任され就任した場合は、引き続き被保険者に<br/>           含まれることとなります。なお、当該保険契約は本年10月に同程度の内容で更新を予定<br/>           しております。</li> <li>・松野絵里子氏が社外取締役に在任中に、当社は商事事業に係る会計不祥事により過年度の<br/>           有価証券報告書等の訂正を行ったことから、金融庁より課徴金納付命令を受けましたが、<br/>           同氏は、再発防止策の実行に関し積極的に意見を行うなどその職責を果たしております。</li> <li>・松野絵里子氏の当社の社外取締役としての在任期間は1年であります。</li> </ul> |                |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                     | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | にし 西谷 敦<br>(1974年3月15日生)<br>【男性】<br>社外取締役候補者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 2002年10月 弁護士登録、堂島法律事務所 入所<br>2009年10月 ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所 入所<br>2014年10月 ニューヨーク州弁護士登録<br>2015年4月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所<br>(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務<br>所外国法共同事業) 入所<br>2017年1月 同法律事務所 パートナー<br>現在に至る<br>2023年12月 当社 社外監査役<br>現在に至る | 0株             |
|           | <p>【監査等委員である取締役候補者とした理由および期待される役割】</p> <p>西谷敦氏は、法律事務所に入所後、大手商社への出向経験があり、弁護士として、危機管理や不祥事対応、国内外のM&amp;A、事業再生など企業法務に関する豊富な知識と経験を有していることから、その幅広い見識を活かして、当社グループにおいて独立した立場から合理的かつ適切に社外監査役の職務を遂行していただけるものと判断し、監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p>【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西谷敦氏と当社との間に特別の利害関係はございません。</li> <li>・当社は西谷敦氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が選任された場合、引き続き契約を締結する予定です。</li> <li>・西谷敦氏の選任が承認された場合、当社は、(株)東京証券取引所に対して、引き続き同氏を同取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。</li> <li>・当社は、保険会社との間で、すべての取締役を被保険者として全額当社の費用負担にて役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者の職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしており、西谷敦氏が選任され就任した場合、引き続き同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。</li> <li>・西谷敦氏の当社の社外監査役としての在任期間は5ヶ月であります。</li> </ul> |                                                                                                                                                                                                                         |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生年月日)                                                           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当<br>社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | なかの よう すけ<br><b>中 野 陽 介</b><br>(1983年3月14日生)<br>【男性】<br><u>社外取締役候補者</u> | 2004年7月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所<br>2011年10月 ㈱AGSコンサルティング 入社<br>2016年1月 ㈱AAA総合会計 代表取締役<br>現在に至る<br>2016年1月 中野公認会計士・税理士事務所 代表<br>現在に至る<br>2018年6月 石垣食品㈱ 社外取締役（監査等委員）<br>2020年7月 監査法人アクセル 代表社員<br>現在に至る<br>2023年12月 当社 社外監査役<br>現在に至る | 0株             |
| <p>【監査等委員である取締役候補者とした理由および期待される役割】</p> <p>中野陽介氏は、大手監査法人における上場企業の監査の経験や上場企業の社外取締役（監査等委員）の経験を有し、会計・税務の専門家として、豊富な知識と経験を有していることから、その幅広い見識を活かして、当社グループにおいて独立した立場から合理的かつ適切に社外監査役の職務を遂行していただけるものと判断し、監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p>【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中野陽介氏と当社との間に特別の利害関係はございません。</li> <li>・当社は中野陽介氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が選任された場合、引き続き契約を締結する予定です。</li> <li>・中野陽介氏の選任が承認された場合、当社は、㈱東京証券取引所に対して、引き続き同氏を同取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。</li> <li>・当社は、保険会社との間で、すべての取締役を被保険者として全額当社の費用負担にて役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者の職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしており、中野陽介氏が選任され就任した場合、引き続き同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。</li> <li>・中野陽介氏の当社の社外監査役としての在任期間は5ヶ月であります。</li> </ul> |                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                      |                |

## 《ご参考》役員構成とスキルマトリックス

本株主総会の議案が原案どおり承認可決された後の当社の取締役の経験と専門性は次のとおりであります。

| 氏名     | 役職               | スキルマトリックス（専門知識・分野・経験の分布） |                  |             |                |       |               |                   |
|--------|------------------|--------------------------|------------------|-------------|----------------|-------|---------------|-------------------|
|        |                  | 企業経営                     | 営業・企画<br>マーケティング | 財務・会計<br>税務 | 法務<br>コンプライアンス | 製造・技術 | ファイナンス<br>M&A | 国際ビジネス<br>グローバル経験 |
| 小塚 英一郎 | 代表取締役社長          | ●                        |                  | ●           | ●              |       | ●             | ●                 |
| 伊集院 功  | 取締役              | ●                        |                  | ●           | ●              |       | ●             |                   |
| 鈴木 妥   | 取締役              | ●                        | ●                |             |                | ●     |               |                   |
| 渡辺 樹一  | 常勤社外取締役<br>監査等委員 | ●                        |                  | ●           | ●              |       |               | ●                 |
| 松野 絵里子 | 社外取締役<br>監査等委員   |                          |                  |             | ●              |       | ●             | ●                 |
| 西谷 敦   | 社外取締役<br>監査等委員   |                          |                  |             | ●              |       | ●             | ●                 |
| 中野 陽介  | 社外取締役<br>監査等委員   | ●                        |                  | ●           |                |       | ●             |                   |

## 第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

当社取締役の報酬の額は、2005年5月26日開催の第99回定時株主総会において月額9百万円（年額108百万円）以内とご決議いただき、今日に至っております。

第2号議案「定款一部変更の件」が原案通り承認可決されますと、当社は監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、現在の取締役の報酬額を廃止したうえで、当社の企業価値の持続的な向上に向けて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬制度を見直し、取締役の報酬の定めを月額から年額に変更するとともに、その報酬額を年額100百万円以内（うち社外取締役分として年額20百万円以内）とさせていただきたいと存じます。当社は、今後、当該報酬枠の範囲内で、短期の事業活動の成果を向上させることを目的に、従来の固定報酬と併せて、社内取締役を対象とする業績連動報酬である現金賞与を、過半数を独立社外役員で構成する指名・報酬委員会の答申を踏まえて取締役会で決定し、支給することといたします。

本議案は、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、現在の役員の員数及び今後の動向等を総合的に勘案し、指名・報酬委員会の提言も踏まえて取締役会での議論を経て決定したものであり、相当であるものと判断しております。

また、当社の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針は事業報告に記載のとおりであります。なお、当該報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まないものといたします。

現在の取締役は5名（うち社外取締役2名）であり、本議案に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、第2号議案および第3号議案が原案どおり承認可決されますと、3名となります。

なお、本議案は、第2号議案における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

## 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社へ移行いたします。

当社監査役の報酬の額は、1995年2月24日開催の第88回定時株主総会において月額2百万円（年額24百万円）以内とご決議いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化やコーポレートガバナンスの強化など諸般の事情を考慮し、監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役の報酬額につきましては、年額36百万円以内とさせていただきたいと存じます。

本議案は、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、現在の役員の員数および今後の動向等を総合的に勘案し、指名・報酬委員会の提言も踏まえて取締役会での議論を経て決定したものであり、相当であるものと判断しております。

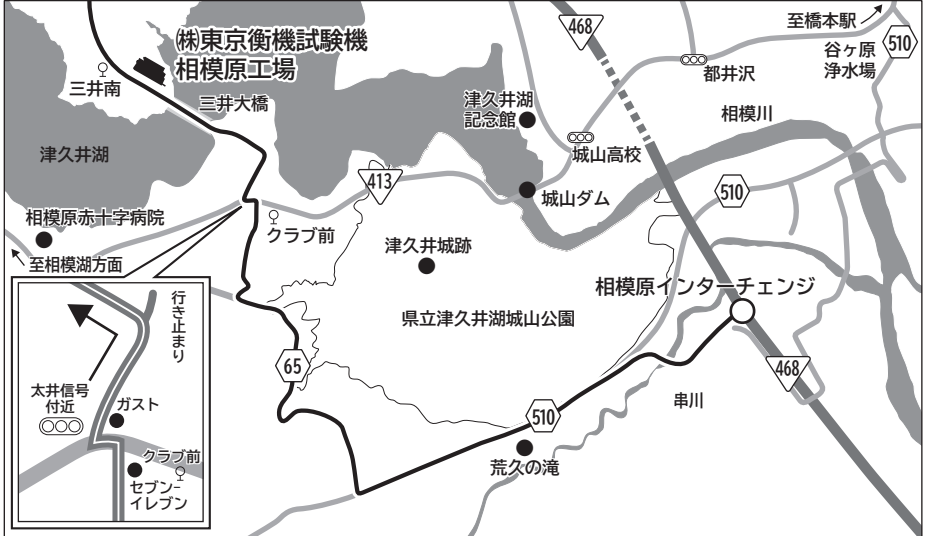
本議案に係る監査等委員である取締役の員数は、第2号議案および第4号議案が原案どおり承認可決されますと4名となります。

なお、本議案は、第2号議案における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

以上

# 会場ご案内図

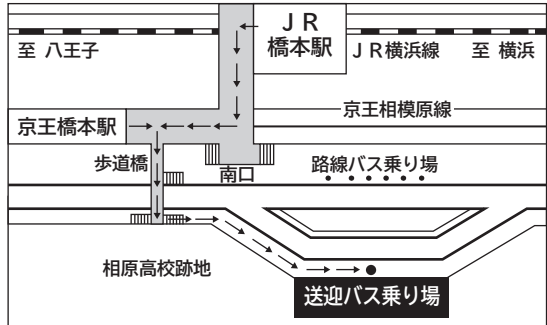
神奈川県相模原市緑区三井315番地  
 (株)東京衡機試験機 相模原工場 会議室  
 電話 042 (780) 1650



## 【橋本駅南口】 送迎バスのご案内

当日は送迎バスを  
運行いたします。

◇発車時刻◇  
12:00出発予定



## 交通機関のご案内

JR横濱線・京王線：「橋本駅」から神奈川中央交通バスにて30分  
 (神奈川中央交通バス)

- ①橋本駅北口1番乗り場「01系統・三ヶ木」行「クラブ前」下車 徒歩15分
- ②橋本駅北口1番乗り場「09系統・上中沢・三井経由 三ヶ木」行「三井南」下車 徒歩1分

## お車をご利用の場合

圏央道「相模原インターチェンジ」より約15分